

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年6月27日

【事業年度】 第136期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 覺 昭 廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石 井 俊 哉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石 井 俊 哉

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (百万円)	1,592,279	1,837,778	2,010,734	2,104,430	2,026,470
経常利益 (百万円)	88,244	110,648	128,572	150,170	143,736
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	48,477	59,608	71,021	90,132	99,418
包括利益 (百万円)	119,821	179,328	191,127	12,890	101,958
純資産額 (百万円)	778,626	944,625	1,080,757	1,024,909	1,100,176
総資産額 (百万円)	1,731,933	2,119,683	2,357,925	2,278,386	2,396,785
1株当たり純資産額 (円)	444.45	527.32	616.70	591.50	638.64
1株当たり当期純利益 (円)	29.75	36.59	44.33	56.38	62.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	28.90	35.70	44.28	56.31	62.10
自己資本比率 (%)	41.8	40.5	41.8	41.5	42.6
自己資本利益率 (%)	7.2	7.5	7.7	9.3	10.1
株価収益率 (倍)	21.4	18.6	22.7	17.0	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	100,815	161,455	141,282	196,142	173,958
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	107,525	214,826	140,662	154,414	135,242
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,167	41,475	9,998	77,605	18,018
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	107,690	113,137	112,489	109,778	131,405
従業員数 (人)	42,584	45,881	45,789	45,839	46,248

(注) 1 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

2 売上高には、消費税等を含まない。

3 第133期より、一部の在外会社において、IAS第19号「従業員給付」(2011年6月16日改訂)を適用している。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、第132期の関連する主要な経営指標等について遡及適用後の数値を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (百万円)	510,785	557,704	566,259	563,611	547,029
経常利益 (百万円)	23,645	43,263	49,778	62,927	62,406
当期純利益 (百万円)	13,153	24,468	41,705	34,172	53,704
資本金 (百万円)	147,873	147,873	147,873	147,873	147,873
発行済株式総数 (千株)	1,631,481	1,631,481	1,631,481	1,631,481	1,631,481
純資産額 (百万円)	488,475	509,848	528,690	527,985	563,703
総資産額 (百万円)	1,077,628	1,155,053	1,247,209	1,232,258	1,268,099
1株当たり純資産額 (円)	299.30	312.34	329.98	329.38	351.58
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	11.00	13.00	14.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(6.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	8.07	15.01	26.02	21.37	33.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7.84	14.65	25.99	21.34	33.53
自己資本比率 (%)	45.3	44.1	42.3	42.8	44.4
自己資本利益率 (%)	2.7	4.9	8.0	6.5	9.9
株価収益率 (倍)	78.8	45.4	38.7	44.9	29.4
配当性向 (%)	123.9	66.6	42.3	60.8	41.7
従業員数 (人)	7,097	7,123	7,232	7,223	7,220

(注) 1 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

2 売上高には、消費税等を含まない。

2 【沿革】

年月	沿革
1926年 1月12日	三井物産(株)の出資により、資本金10,000千円をもって、東洋レーヨン(株)設立。
1927年 8月	滋賀県石山に滋賀工場を設立し、ビスコース法によるレーヨン系の生産を開始。
1936年 8月	レーヨンスターブルの生産を開始。
1938年 2月	レーヨンスターブルの紡織の一貫工場として、瀬田工場を完成。
1941年 7月	東洋絹織(株)、庄内川レーヨン(株)並びに(株)庄内川染工所を吸収合併し、愛媛工場、愛知工場とする。
1949年 5月	東京証券取引所に株式上場。
1951年 4月	ナイロン工業化のため名古屋工場を建設、既存の愛知工場にも設備を新設し、ナイロンの本格生産を開始。
1951年 6月	米国デュ・ポン社とナイロンの技術提携契約を締結。
1957年 2月	英国I.C.I社とポリエステル繊維の技術提携契約を締結。
1958年 4月	三島工場完成。ポリエステル繊維 東レテトロン®の生産を開始。
1959年 4月	ポリエステルフィルム ルミラー®の本格生産を開始。
1960年 2月	岡崎工場完成。強力ナイロン系の本格生産を開始。
1960年 8月	東洋工事(株)(現在の東レエンジニアリング(株)、現・連結子会社)を設立。
1961年 4月	当社独自で開発したPNC法によるカプロラクタムの本格生産を開始。
1962年 9月	基礎研究活動促進のため基礎研究所を開設。
1964年 3月	アクリル繊維トレロン®及びABS樹脂トヨラック®の本格生産を開始。
1965年 6月	東和織物(株)を関係会社に編入。(2013年4月に東レ・アムテックス(株)(現・連結子会社)に社名を変更。)
1970年 1月	社名を東レ(株)に変更。
1970年 4月	高級スエード調素材エクセーヌ®を開発。
1970年 7月	千葉工場完成。ABS樹脂の生産を開始。
1970年11月	土浦工場完成。ポリプロピレンフィルム トレファン®の生産を開始。
1971年 3月	東海工場完成。テレフタル酸及びカプロラクタムの生産を開始。
1971年 7月	岐阜工場完成。ポリエステルフィルムの生産を開始。
1971年 8月	炭素繊維トレカ®の生産を開始。
1971年10月	P.T. Indonesia Toray Synthetics (現・連結子会社)を設立。
1972年 6月	曾田香料(株)(現・連結子会社)に資本参加。
1973年 2月	Penfibre Sdn. Berhad (現・連結子会社)を設立。
1973年 4月	Nan Sing Dyeing Works(Malaysia)(現在のPenfabric Sdn. Berhad(現・連結子会社))を設立。

年月	沿革
1975年 1月	石川工場完成。最新鋭技術によるポリエステル繊維の生産を開始。
1975年 5月	PBT樹脂の生産を開始。
1979年 1月	一村産業(株)(現・連結子会社)を関係会社に編入。
1982年11月	東レエンジニアリング(株)の建設・不動産事業を分離し、東レ建設(株)(現・連結子会社)を設立。
1982年12月	三島工場のポリエステルフィルム生産設備を完成。
1985年 4月	天然型インターフェロン - フェロン®の製造認可。
1985年 5月	TREA Inc.を買収。(1989年 2月にToray Plastics(America), Inc.(現・連結子会社)に社名を変更。)
1985年 8月	石川工場のナイロンフィラメント生産設備を完成。
1986年12月	東レインターナショナル(株)(現・連結子会社)を設立。
1992年 1月	PGI ₂ 誘導体制剤ドルナー®の製造認可。(1992年 4月販売開始)
1995年 3月	液晶用カラーフィルター トプティカル®の本格生産設備を完成。
1995年11月	東麗合成繊維(南通)有限公司(現・連結子会社)を設立。
1999年10月	Saehan Industries Inc.と合併でToray Saehan Inc.を設立。(2008年 1月に当社がSaehan Industries Inc.保有の全株式を取得し、合併契約が終了。また、2010年 5月にToray Advanced Materials Korea Inc.(現・連結子会社)に社名を変更。)
2002年 9月	水道機工(株)(現・連結子会社)に資本参加。
2003年 5月	先端融合研究所を開設。
2004年 8月	株式の追加取得により、蝶理(株)を連結子会社とした。
2009年 4月	自動車・航空機分野向けの総合技術開発拠点として、A&Aセンター(Automotive & Aircraft Center)を開設。
2010年 1月	東燃ゼネラル石油(株)と合併で東レ東燃機能膜合同会社を設立。(2012年 1月に東レ東燃機能膜合同会社が合併相手持分の償還(払い戻し)を実施し、同社は100%出資の子会社(東レバッテリーセパレータフィルム合同会社)となった。また、2012年 7月に組織変更し、東レバッテリーセパレータフィルム(株)(連結子会社)となった。なお、2017年 4月に東レ(株)が同社を吸収合併した。)
2011年 1月	環境・エネルギー分野向けの総合技術開発拠点として、E&Eセンター(Environment & Energy Center)を創設。
2014年 2月	Zoltek Companies, Inc.(現・連結子会社)を買収。
2014年 2月	Woongjin Chemical Co., Ltd.を買収。(2014年 3月にToray Chemical Korea Inc.(現・連結子会社)に社名を変更。)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる主な事業内容と、当社及び当社の関係会社283社(子会社241社・関連会社42社、2017年3月31日現在)の当該事業に係る位置付けは、次のとおりである。本事業内容の区分は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報における事業区分と同一である。

繊維事業：

連結財務諸表提出会社(以下、東レ(株)という)は、合成繊維製品(糸・綿・織編物・人工皮革等)の製造・販売を行っている。一村産業(株)(連結子会社)、丸佐(株)(連結子会社)、東レインターナショナル(株)(連結子会社)、Alcantara S.p.A. (連結子会社)、P.T. Indonesia Toray Synthetics (連結子会社)、Luckytex (Thailand) Public Company Limited (連結子会社)、Thai Toray Synthetics Co., Ltd. (連結子会社)、Penfabric Sdn. Berhad (連結子会社)、東麗合成繊維(南通)有限公司(連結子会社)、東麗高新聚化(南通)有限公司(連結子会社)、東麗伊酒織染(南通)有限公司(連結子会社)、東麗国際貿易(中国)有限公司(連結子会社)、Toray Industries (H.K.) Ltd. (連結子会社)、Toray Advanced Materials Korea Inc. (連結子会社)、Toray Chemical Korea Inc. (連結子会社)、東レ・オベロンテックス(株)(関連会社)、日本バイリーン(株)(関連会社)等115社は、合成繊維の製造・加工及び同製品の販売、アパレル製品の流通に携わっている。

プラスチック・ケミカル事業：

東レ(株)は、樹脂、フィルム及びケミカル製品の製造・販売を行っている。東レフィルム加工(株)(連結子会社)、曾田香料(株)(連結子会社)、蝶理(株)(連結子会社)、Toray Plastics (America), Inc. (連結子会社)、Toray Resin Co. (連結子会社)、Toray International America Inc. (連結子会社)、Toray Films Europe S.A.S. (連結子会社)、Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad (連結子会社)、Toray International Singapore Pte. Ltd. (連結子会社)、東麗塑料(中国)有限公司(連結子会社)、Toray Advanced Materials Korea Inc.、東レ・ダウコーニング(株)(関連会社)、三洋化成工業(株)(関連会社)、Thai PET Resin Co., Ltd. (関連会社)等74社は、各種プラスチック・ケミカルの製造・加工・販売を行っているほか、東レ(株)製品の受託生産・加工も行っている。

情報通信材料・機器事業：

東レ(株)は、情報通信分野向けの製品として、樹脂、フィルム、電子回路・印写材料、液晶用カラーフィルター、光ファイバ等の製造・販売を行っている。東レフィルム加工(株)、東レバッテリーセパレータフィルム(株)(連結子会社)、東レエンジニアリング(株)(連結子会社)、Toray Advanced Materials Korea Inc.、STEMCO, Ltd. (連結子会社)、東レ・デュポン(株)(関連会社)、STECO, Ltd. (関連会社)等37社は、情報通信分野向けの材料・機器の製造・加工・販売を行っており、また、(株)東レシステムセンター(連結子会社)等5社は情報処理等のサービスを提供している。

炭素繊維複合材料事業：

東レ(株)は、炭素繊維・同複合材料の製造・販売を行っている。Toray Carbon Fibers America, Inc. (連結子会社)、Toray Composites (America), Inc. (連結子会社)、Zoltek Companies, Inc. (連結子会社)、Toray Carbon Fibers Europe S.A. (連結子会社)等26社は、炭素繊維・同複合材料の製造・販売を行っている。

環境・エンジニアリング事業：

東レ(株)は、機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等の製造・販売を行っている。東レ建設(株)(連結子会社)、東レエンジニアリング(株)、水道機工(株)(連結子会社)等43社は、建設・不動産事業、エンジニアリング、建材・精密機器製作等に携わっているほか、東レ(株)の工場設備建設・設備保全なども受託している。

ライフサイエンス事業：

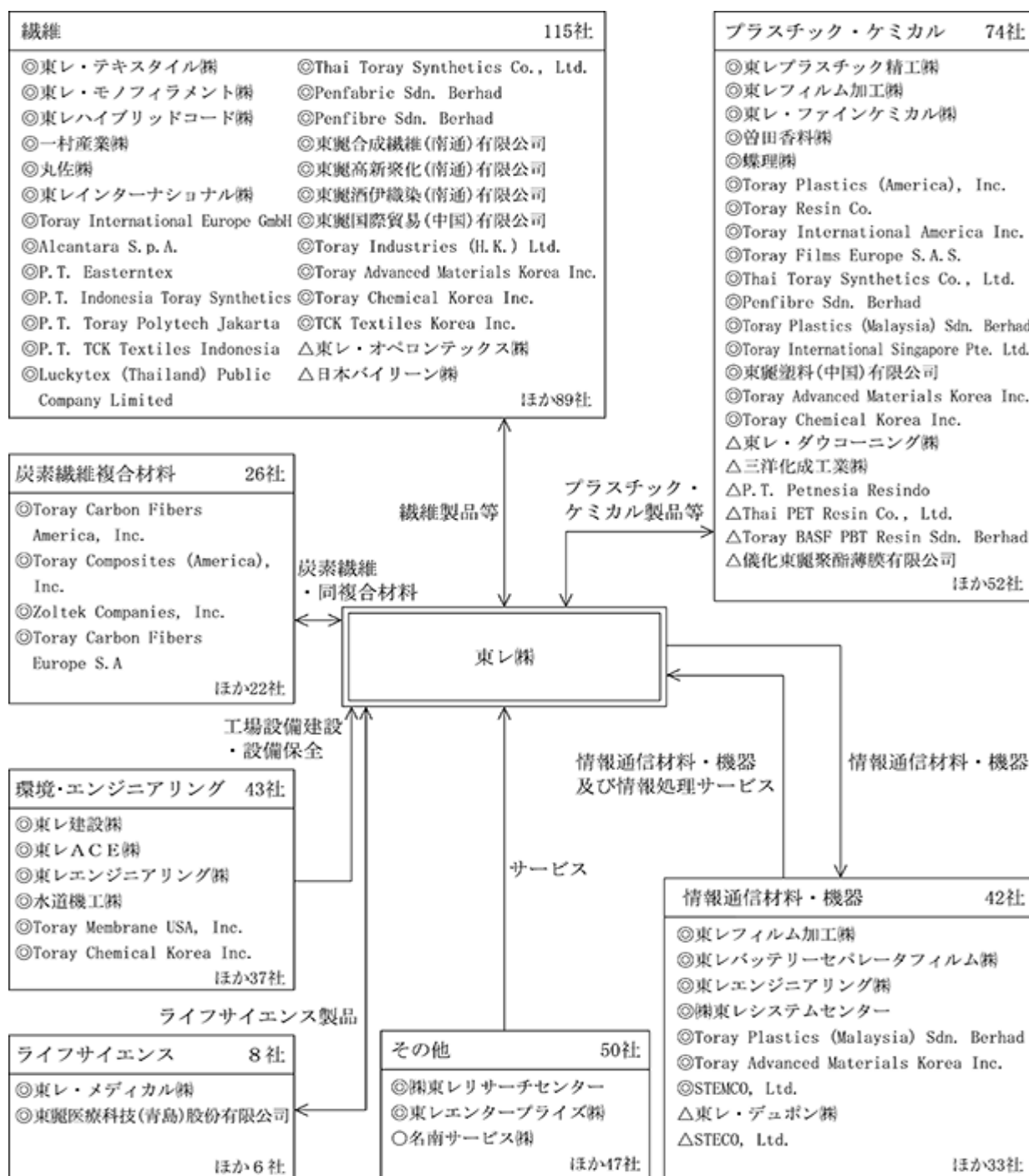
東レ(株)は、医薬品、医療機器、オプティカル製品等の製造・販売を行っている。東レ・メディカル(株)(連結子会社)等8社は医薬品、医療機器の販売に携わっている。

その他：

上記セグメントに属さない(株)東レリサーチセンター(連結子会社)、東レエンタープライズ(株)(連結子会社)等50社はサービス産業等の種々の分野で活動している。

また、複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めている。

以上で述べた事項について事業系統図を示すと、次のとおりである。



- (注) 1 複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めている。
 2 商事会社については、事業区分が多岐に渡るため、事業規模が最大の事業区分に会社名を表示している。
 3 上記会社名の ○ は連結子会社(計158社)、 △ は非連結子会社(計83社)、 △ は関連会社(計42社)を示す。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
(連結子会社) 東レ・ モノフィラメント㈱	愛知県岡崎市	490	繊維	100.0		8	無	無	繊維製品の購入及び販売
一村産業㈱	石川県金沢市	1,000	繊維、プラス チック・ケミ カル	85.0		4	有	無	繊維製品、樹脂の購 入、加工及び販売
東レ・ ファインケミカル㈱	東京都千代田区	474	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機器	100.0		5	無	有	繊維製品、ケミカル製 品の購入、加工及び販 売
東レプラスチック 精工㈱	東京都中央区	360	プラスチッ ク・ケミカル、情報通信 材料・機器	66.7		5	有	有	樹脂の購入、加工及び 販売
東レフィルム加工㈱	東京都中央区	736	"	95.0	1	8	有	有	フィルムの購入、加工 及び販売
曾田香料㈱ (注)4	東京都中央区	1,490	プラスチッ ク・ケミカル	50.03	1	3	無	無	ケミカル製品の購入及 び販売
東レバッテリー セバレータフィルム㈱	栃木県 那須塩原市	301	情報通信材 料・機器	100.0	1	7	有	無	技術援助契約の締結
東レ エンジニアリング㈱	東京都中央区	1,500	情報通信材 料・機器、環 境・エンジニ アリング	99.9	3	7	無	有	設備の建設及び機器製 品の販売
㈱東レ システムセンター	東京都中央区	200	情報通信材 料・機器	100.0		8	無	有	情報処理業務の受託
東レ建設㈱	大阪市北区	1,503	環境・エンジ ニアリング	100.0	2	4	有	有	建築、土木工事の企 画、設計、施工、監理
水道機工㈱ (注)4	東京都世田谷区	1,948	"	51.2	1	2	無	無	水処理製品の購入及び 販売
東レ・メディカル㈱	東京都中央区	1,333	ライフサイエ ンス	100.0	1	12	有	無	医薬品、医療機器の購 入
東レ エンタープライズ㈱	東京都中央区	400	その他	100.0	1	7	無	有	人材派遣
東洋実業㈱	滋賀県大津市	100	"	100.0		8	無	有	ボビン・紙管回収再 生、各種製品の加工
東レ インターナショナル㈱ (注)3 (注)7	東京都中央区	2,040	商事会社	100.0	2	13	無	無	各種製品の購入及び販 売
蝶理㈱ (注)4	大阪市中央区	6,800	"	53.0	1	1	無	無	"
Toray Textiles Europe Ltd. (注)3	イギリス	14,445 (103,120 千Stg)	繊維	100.0	1	2	有	無	繊維製品の購入、加工 及び販売
Alcantara S.p.A.	イタリア	1,294 (10,800 千EURO)	"	70.0		4	無	無	"
P.T. Easterntex	インドネシア	1,414 (12,600 千US\$)	"	69.8		6	無	無	繊維製品の購入及び販 売
P.T. Indonesia Toray Synthetics (注)3	インドネシア	11,758 (104,800 千US\$)	繊維、プラス チック・ケミ カル	100.0 (7.6)		7	無	無	繊維製品、樹脂の購入 及び販売
Luckytex (Thailand) Public Company Limited	タイ	1,690 (518,400 千Baht)	繊維	73.9 (2.1)		5	無	無	繊維製品の購入及び販 売
Thai Toray Synthetics Co., Ltd.	タイ	10,035 (3,078,141 千Baht)	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機器	90.0 (19.2)		9	無	無	繊維製品、樹脂、フィ ルムの購入及び販売

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
Penfabric Sdn. Berhad	マレーシア	2,181 (86,000 千RM)	繊維	100.0		7	無	無	繊維製品の購入及び販売
Penfibre Sdn. Berhad (注) 3	マレーシア	8,876 (350,000 千RM)	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機器	100.0	1	8	無	無	繊維製品、フィルムの 購入及び販売、技術援 助契約の締結
東麗合成繊維(南通) 有限公司 (注) 3	中国	35,359 (2,170,626 千RMB)	繊維、環境・ エンジニアリ ング	100.0 (10.0)	1	7	無	無	繊維製品、エアフィル タ - の購入、加工及び 販売
東麗高新聚化(南通) 有限公司	中国	12,420 (762,424 千RMB)	繊維	100.0 (60.0)	1	2	無	無	繊維製品の購入及び販 売
東麗酒伊織染(南通) 有限公司 (注) 3	中国	23,490 (1,442,000 千RMB)	"	84.8 (15.4)	1	4	無	無	繊維製品の購入、加工 及び販売
Toray Industries (H.K.) Ltd.	中国	224 (15,500 千HK\$)	"	100.0 (30.0)		5	無	無	繊維製品の購入及び販 売
Toray Advanced Materials Korea Inc. (注) 3	韓国	60,501 (602,600 百万WON)	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機 器、炭素繊維 複合材料	100.0	1	6	無	無	繊維製品、樹脂、フィ ルム、炭素繊維の購入 及び販売、技術援助契 約の締結
Toray Chemical Korea Inc. (注) 3	韓国	23,818 (237,230 百万WON)	繊維、プラス チック・ケミ カル、環境・ エンジニアリ ング	90.6 (90.6)	1	3	無	無	繊維製品、水処理製品 の販売
Toray Plastics (America), Inc. (注) 3	アメリカ	26,727 (238,231 千US\$)	プラスチッ ク・ケミカ ル、情報通信 材料・機器	100.0 (100.0)	1	2	無	無	フィルムの購入及び販 売、技術援助契約の締 結
Toray Resin Co.	アメリカ	0 (0 千US\$)	プラスチッ ク・ケミカル	100.0 (100.0)		4	無	無	樹脂の購入及び販売
Toray Films Europe S.A.S.	フランス	3,597 (30,028 千EURO)	プラスチッ ク・ケミカ ル、情報通信 材料・機器	100.0	1		有	無	フィルムの購入及び販 売、技術援助契約の締 結
Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad	マレーシア	8,242 (325,000 千RM)	"	100.0 (6.2)		7	無	無	樹脂の購入及び販売
東麗塑料(中国) 有限公司	中国	1,431 (99,076 千HK\$)	"	100.0		7	無	無	"
STEMCO, Ltd.	韓国	2,410 (24,000 百万WON)	情報通信材 料・機器	70.0		4	有	無	情報通信材料・機器製 品の購入
Toray Carbon Fibers America, Inc.	アメリカ	1 (5 千US\$)	炭素繊維複合 材料	100.0 (100.0)	2	6	有	無	炭素繊維の購入及び販 売、技術援助契約の締 結
Toray Composites (America), Inc.	アメリカ	12,790 (114,000 千US\$)	"	100.0 (100.0)	2	4	無	無	炭素繊維の購入、加工 及びプリプレグの販売 、技術援助契約の締結
Zoltek Companies, Inc.	アメリカ	39 (352 千US\$)	"	100.0 (100.0)	1	3	無	無	
Toray Carbon Fibers Europe S.A. (注) 3	フランス	22,137 (184,800 千EURO)	"	100.0	2	4	有	無	炭素繊維の購入及び販 売、技術援助契約の締 結
東麗(中国)投資 有限公司 (注) 3	中国	16,597 (147,934 千US\$)	その他	100.0	2	10	無	無	
その他 117社									

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
(持分法適用関連会社) 東レ・デュボン(株)	東京都中央区	3,208	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機器	50.0	1	5	無	有	繊維製品、樹脂、フィ ルムの購入及び販売
東レ・ オペロンテックス(株)	東京都中央区	3,510	繊維	50.0		5	無	有	繊維製品の購入及び販 売
日本バイリーン(株)	東京都中央区	6,000	"	25.0	1	2	無	無	"
東レ・ ダウコーニング(株)	東京都千代田区	6,198	プラスチッ ク・ケミカル	35.0	1	3	無	有	ケミカル製品の購入
三洋化成工業(株) (注)4 (注)5	京都市東山区	13,051	"	17.4		2	無	有	ケミカル製品の購入及 び販売
STECO, Ltd.	韓国	2,410 (24,000 百万WON)	情報通信材 料・機器	30.0		1	無	無	
その他 30社									

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、商事会社を除きセグメントの名称を記載している。商事会社はセグメント情報においては取扱製品に応じてその事業を区分している。
- 2 外貨から邦貨への換算は、2017年3月末日レートによる。
- 3 上記連結子会社のうち、当連結会計年度末現在、東レインターナショナル(株)、Toray Textiles Europe Ltd.、P.T. Indonesia Toray Synthetics、Penfibre Sdn. Berhad、東麗合成繊維(南通)有限公司、東麗酒伊織染(南通)有限公司、Toray Advanced Materials Korea Inc.、Toray Chemical Korea Inc.、Toray Plastics (America), Inc.、Toray Carbon Fibers Europe S.A.及び東麗(中国)投資有限公司は特定子会社である。
- 4 上記関係会社のうち、曾田香料(株)、水道機工(株)、蝶理(株)及び三洋化成工業(株)は、有価証券報告書提出会社である。
- 5 上記持分法適用関連会社のうち、三洋化成工業(株)は議決権の所有割合が100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。
- 6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
- 7 上記連結子会社のうち、東レインターナショナル(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

主要な損益状況等

東レインターナショナル(株)	
(1) 売上高	565,428百万円
(2) 経常利益	12,432百万円
(3) 当期純利益	9,070百万円
(4) 純資産額	63,389百万円
(5) 総資産額	168,176百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	20,451
プラスチック・ケミカル事業	6,972
情報通信材料・機器事業	5,942
炭素繊維複合材料事業	5,277
環境・エンジニアリング事業	3,529
ライフサイエンス事業	1,618
その他	1,723
全社	736
合計	46,248

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7,220	37.2	14.5	6,977

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	1,466
プラスチック・ケミカル事業	1,250
情報通信材料・機器事業	1,313
炭素繊維複合材料事業	1,353
環境・エンジニアリング事業	315
ライフサイエンス事業	787
全社	736
合計	7,220

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含めている。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全東レ労働組合連合会が組織されており、U Aゼンセンに加入している。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国や欧州では、一部に改善の遅れが見られたものの、景気は回復基調が持続した。中国は景気が持ち直しに向かい、他の多くの新興国でも景気は持ち直しの動きが見られた。国内経済については、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復が続いた。

為替は、米国ドルをはじめ主要通貨に対して前年よりも円高の水準で推移し、海外子会社の円換算売上高・利益が減少するなどの影響を受けた。

このような事業環境の中で、当社グループは、2014年度から2016年度の3ヵ年を期間とする中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”に基づき、「成長分野、成長国・地域での事業拡大」と「競争力強化」を要とした成長戦略を実行した。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高は前連結会計年度比3.7%減の2兆265億円、営業利益は同4.9%減の1,469億円、経常利益は同4.3%減の1,437億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同10.3%増の994億円となった。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

(繊維事業)

国内では、衣料用途・産業用途とも需要が引き続き低調に推移する中で、全般的に拡販に努めるとともに、糸綿/テキスタイル/製品一貫型ビジネスの推進をはじめとする事業の高度化や原価改善を進めることで採算の改善に注力した。

海外では、衣料用途を中心に、東南アジアなど一部子会社の業績が欧州や中国などにおける最終需要低迷の影響を受けた。一方、自動車関連用途向けや衛生材料向けは総じて堅調に推移した。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前連結会計年度比4.0%減の8,561億円、営業利益は同3.1%減の668億円となった。

主要な製品の生産規模は、ナイロン糸が前連結会計年度比7.2%減の約435億円（販売価格ベース）、ポリエステル糸が同9.9%減の約569億円（販売価格ベース）、ポリエステルステーブルが同5.3%減の約505億円（販売価格ベース）となった。

(プラスチック・ケミカル事業)

樹脂事業は、自動車関連用途向けの出荷が国内外とも概ね堅調に推移した。自動車以外の用途でも、ABS樹脂やPPS樹脂などの拡販を進めた。フィルム事業は、海外では欧米の一部用途の需要が低調であったが、アジアなどで高付加価値品の拡販を進め、国内では包装用途向けが堅調であった。

また、多くの製品が国内外で価格競争の影響を受けたが、高付加価値品の拡販や原価改善に注力することで採算の改善に努めた。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前連結会計年度比4.2%減の4,991億円、営業利益は同15.0%増の338億円となった。

主要な製品の生産規模は、ABS樹脂が前連結会計年度比5.5%減の約724億円（販売価格ベース）、ナイロン樹脂とPBT樹脂が同1.4%減の約202億円（販売価格ベース）、ポリエステルフィルム ルミラー®が同18.8%減の約566億円（販売価格ベース）となった。

(情報通信材料・機器事業)

フラットパネルディスプレイ向けでは、スマートフォンやタブレット端末の関連材料は、有機EL用途向けの出荷が拡大するなど、堅調に推移した。

リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルムは、需要の伸長を背景に、出荷が拡大した。

多くの用途で価格競争の影響を受けたが、高付加価値品の拡販や原価改善に注力することで採算の改善に努めた。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前連結会計年度比1.3%増の2,544億円、営業利益は同16.7%増の305億円となった。

主要な製品の生産規模は、ポリエステルフィルム ルミラー[®]が前連結会計年度比2.8%減の約619億円(販売価格ベース)となった。

(炭素繊維複合材料事業)

航空機の最終需要は堅調に推移したが、サプライチェーンにおける在庫調整などを反映して、炭素繊維中間加工品(プリプレグ)の需要は弱含みで推移した。圧縮天然ガスタンク向けでは、原油価格下落の影響を受けて、需要が低調に推移した。一方、風力発電翼用途は、需要の拡大を背景に、出荷を拡大した。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前連結会計年度比13.2%減の1,616億円、営業利益は同33.6%減の240億円となった。

炭素繊維複合材料の生産規模は前連結会計年度比13.4%減の約1,588億円(販売価格ベース)となった。

(環境・エンジニアリング事業)

水処理事業は、逆浸透膜などの拡販を進めたが、日本からの輸出は円高進行の影響を受けた。

国内子会社では、エンジニアリング子会社の医薬関連プラント工事やリチウムイオン二次電池関連機器などが堅調に推移した。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前連結会計年度比1.5%増の1,861億円、営業利益は同3.3%増の99億円となった。

(ライフサイエンス事業)

医薬事業は、経口そう痒症改善剤レミッチ[®]*が、2015年に取得した効能追加承認を背景に販売数量は堅調に推移したが、2016年4月の薬価改定の影響を受けた。天然型インターフェロン 製剤フエロン[®]や経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー[®]の出荷は、代替治療薬や後発医薬品の影響を受けて低調に推移した。

医療機器事業は、ダイアライザーの出荷が国内外で堅調に推移した。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前連結会計年度比3.0%減の542億円、営業利益は同30.0%減の21億円となった。

医療機器の生産規模は前連結会計年度比7.8%減の約207億円(販売価格ベース)となった。

*レミッチ[®]は鳥居薬品(株)の登録商標である。

(その他)

売上高は前連結会計年度比1.5%増の149億円、営業利益は同1.4%増の20億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が投資活動による資金の減少を387億円上回った一方、財務活動による資金の減少が180億円となり、連結の範囲の変更に伴う資金の増加や為替換算差額等を含めると、当連結会計年度末には前連結会計年度末比216億円（19.7%）増の1,314億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、前連結会計年度比222億円（11.3%）減の1,740億円となった。これは、税金等調整前当期純利益が1,390億円（前連結会計年度比12億円増）、減価償却費が891億円（同21億円減）であった一方、売上債権の増加額が250億円（同42億円増）、法人税等の支払額が283億円（同8億円増）であったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、前連結会計年度比192億円（12.4%）減の1,352億円となった。これは、有形固定資産の取得による支出が1,411億円（前連結会計年度比183億円増）であったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、前連結会計年度比596億円（76.8%）減の180億円となった。これは、長期借入金の返済による支出が493億円（前連結会計年度比176億円減）、配当金の支払額が224億円（同32億円増）であった一方、長期借入れによる資金の調達が509億円（同373億円減）であったこと等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて示している。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

以下の記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「新しい価値の創造を通じて社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、これに基づき経営基本方針を以下のとおり定めている。

お客様のために 新しい価値と高い品質の製品とサービスを
社員のために 働きがいと公正な機会を
株主のために 誠実で信頼に応える経営を
社会のために 社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を

即ち、当社は、社会の中でお客様、社員、株主など数多くのステークホルダーによって支えられていることを認識し、それぞれに対して責任を果たし、広く社会に貢献することを経営の基本方針としている。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

当社グループは2011年に長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”を策定した。その第1ステージとして、2013年度までの3カ年は中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”に取り組み、2016年度までの3カ年は第2ステージとして中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”に取り組むことで、成長分野、成長国・地域での事業拡大と競争力の強化を柱とした成長戦略を実行してきた。

2017年2月には、長期経営ビジョンの具現化に向けた取り組みの第3ステージとなる新たな中期経営課題“プロジェクトAP-G 2019”を発表した。2019年度までの3カ年を対象期間とする“プロジェクトAP-G 2019”では、これまで進めてきた経営課題への取り組みを仕上げていくと同時に、2020年以降の持続的成長と企業価値向上を担う新たな収益源の創出についての取り組みも強化していく。

2017年度の世界経済は、米国を中心に先進国経済が回復基調を維持するほか、新興国経済も上向きになることで、全体として緩やかな回復が続くと想定している。ただし、先進国での保護主義的な政策圧力の強まり、米国の金融政策正常化の影響、地政学的緊張の高まり等のリスク要因に注意を払う必要がある。日本経済についても、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな景気回復が続くことを想定しているが、海外経済の不確実性や金融・資本市場の変動が景気を押し下げる懸念がある。

このような状況の下、当社グループは、先端材料、コア技術、グローバルな事業基盤という強みを活かして事業拡大を進める。成長分野、成長国・地域には、設備投資や研究・技術開発といった経営資源を重点的に配分する。また、当社の強みを活かしてシナジーの発揮が期待できる場合には、M&Aやアライアンスを機動的に行うことで、既存事業の成長を増幅・補完していく。

為替や原燃料価格の変動などに対しては、グローバルな事業基盤を活用することで、こうした外部要因の影響をできるだけ受けない企業体質の確保に引き続き努めていく。そして、中長期的視点に立った設備投資や研究・技術開発、人材育成を行っていくことで持続的な成長を図り、ステークホルダーの信頼に応える経営を実践していく。

配当については、引き続き業績の改善に連動して安定的、継続的に配当を増加させていくことを基本方針とする。

安全・防災・環境保全、企業倫理・法令遵守をはじめとしたCSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)は最優先の経営課題であり、取り組みを一層強化していく。2019年度までの3カ年を期間とする「第6次CSRロードマップ」を策定し、事業活動のあらゆる側面におけるCSRを引き続き体系的に推進する。「CSRロードマップ」により経営戦略とCSRを連動させ、当社グループの持続的発展とCSRの両立を図っていく。

当社グループは、すべての製品の元となる素材には、社会を本質的に変える力があるという信念のもと、常に世界に先駆けた技術革新に挑戦し、最先端の技術や新素材を生み出し事業化することを目指している。そして、企業活動のあらゆる場面で現場力を重視し、徹底的な現状把握と現状分析に基づいて問題を克服していくことで、企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を具現化していく。

4 【事業等のリスク】

「第2 事業の状況」、「第5 経理の状況」等での記載事項に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは、以下のとおりである。当社グループは、日常的にこれら潜在するリスクからの回避、又はその影響の低減に努めるとともに、不測の事態が発生した場合には迅速な対応と的確な情報開示を実施しうる体制を構築すべく努めている。なお、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、事業等のリスクはこれらに限定されるものではない。また、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2017年6月27日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 国内外の需要、製品市況の動向等に関わるリスク

当社グループは基礎素材製品を広範な産業に供給しており、世界的あるいは地域的な需給環境の変動や素材代替の進行、取引先の購買方針の変更等により当社グループの製品に対する需要が急速に減退する可能性がある。また、当社グループの様々な事業は他企業との厳しい競争状態にあり、新規参入の脅威に曝されているものもあるほか、医薬・医療事業には薬価並びに償還価格改定による価格変動要因がある。当社グループは持続的に競争優位の確保に努めているものの、これら製品の需要が減少あるいは価格が下落した場合、あるいは取引先の与信リスクが顕在化した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(2) 原燃料価格の上昇に関わるリスク

当社グループが使用する石油化学原料や燃料は、価格が大きく変動することがあり、これら原燃料の価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できない場合、あるいは品種転換による採算の改善が困難な場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(3) 設備投資、合併事業・提携・買収等に関わるリスク

当社グループは広範囲にわたる事業領域で設備投資を実施しており、また、第三者との間で様々な合併事業や戦略的提携、事業買収等を行っている。これら設備投資、合併事業・提携・買収等の実施にあたっては、事前に収益性や投資回収の可能性について様々な観点から検討を行っているが、必ずしも確実に予期したとおりの成果が得られるという保証があるわけではなく、事業環境の急変などにより、予期せぬ状況変化や所期の事業計画からの大幅な乖離が生じた場合、固定資産の減損損失や持分法投資損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(4) 為替相場の変動、金利の変動、有価証券等の価値の変動等に関わるリスク

当社グループの海外事業の現地通貨建て財務諸表の各項目は、円換算時の為替レート変動の影響を受ける。外国通貨建て取引については、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じているが、予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

また、予期せぬ金利水準の急激な変動やその他の金融市場の混乱、当社グループの保有する有価証券あるいは年金資産の価値の変動等が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(5) 将来予測等の前提条件の変動に伴う退職給付債務や繰延税金資産に関わるリスク

当社の単独及び連結財務諸表は、将来に関する一定の前提を置いた年金数理計算に基づいて退職給付債務を計上しており、また、将来年度の課税所得の見積額に基づき回収可能性を判断したうえで繰延税金資産を計上しているが、年金数理計算に使用する前提条件に変動が生じた場合、あるいは将来の課税所得の見積額に変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(6) 海外での事業活動に関わるリスク

当社グループは、アジア・欧州・米国をはじめ海外で広く事業を展開しているが、各地域において以下のようなリスクがあり、これらの事象が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

不利な影響を及ぼす租税制度の変更等の予期しない諸規制の設定又は改廃
予期しない不利な経済的又は政治的要因の発生
テロ・紛争等による社会的混乱 など

(7) 製造物責任に関わるリスク

当社グループは、世界最高水準の品質を追求しているが、予期し得ない重大な品質問題が発生する可能性は皆無ではなく、そうした重大事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(8) 訴訟に関わるリスク

当社グループが広範な事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがある。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(9) 法規制、租税、競争政策、内部統制に関わるリスク

当社グループは、事業活動を行っている各国及び地域において、環境、商取引、労務、知的財産権、租税、為替等の各種関係法令、投資に関する許認可や輸出入規制、独占禁止法に基づく競争政策等の適用を受けている。当社グループは内部統制システムの整備・維持を図り各種法令等の遵守に努めているが、新たな環境規制や環境税の導入、法人税率の変動等これらの法令の改変があった場合や各種法令に違反したと判定された場合、公正取引委員会による行政処分を受けた場合や税務当局から更正通知を受領した場合、あるいは従業員による不正行為があった場合や財務報告に係る内部統制の有効性が維持できなかった場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(10) 自然災害・事故災害に関わるリスク

当社グループは、「安全・防災・環境保全」をあらゆる経営課題に優先し、生産活動の中断による損害を最小限に抑えるため、製造設備の定期的な防災点検及び設備保守、また安全活動を推進しているが、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等で製造設備等が損害を受けた場合や原材料等の供給不足が生じた場合、電力・物流をはじめとする社会インフラの機能が低下した場合等には、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(11) 情報セキュリティに関わるリスク

当社グループが事業活動を行う上で、情報システム及び情報ネットワークは欠くことのできない基盤であり、構築・運用に当たっては十分なセキュリティの確保に努めているものの、不正侵入、情報の改ざん・盗用・破壊、システムの利用妨害などにより業務の停滞や信用の低下が生じた場合、あるいは機密情報が社外に流出した場合等には、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	
			内容	契約期間
東レ株式会社	E.I.DuPont de Nemours and Co.	アメリカ	ポリイミドフィルム等を製造・販売する合弁会社東レ・デュポン(株)の設立及び運営	1963年2月22日から合弁会社の存続する期間
東レ株式会社	Dow Corning Co.	アメリカ	シリコン製品等を製造・販売する合弁会社東レ・ダウコーニング(株)の運営	2005年4月19日から合弁会社の存続する期間
東レ株式会社	Invista, Inc.	アメリカ	ポリウレタン弾性繊維を製造・販売する合弁会社東レ・オペロンテックス(株)の運営	2003年5月1日から合弁会社の存続する期間
東レ株式会社	Freudenberg SE	ドイツ	不織布及び不織布関連製品等を製造・加工・販売する合弁会社日本バイリーン(株)の運営	2016年4月1日から合弁会社の存続する期間
Toray Composites (America), Inc. (注)	Boeing Co.	アメリカ	炭素繊維複合材料の供給	2015年9月30日から2028年12月31日まで

(注)Toray Composites (America), Inc.は、2017年4月1日付でToray Carbon Fibers America, Inc.と合併し、社名をToray Composite Materials America, Inc.に変更した。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2016年12月19日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である、東レバッテリーセパレータフィルム株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結、2017年4月1日付で吸収合併した。詳細は「第5 経理の状況 2 (1)財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載している。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究・技術開発は、有機合成化学、高分子化学、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーという当社が培ってきたコア技術をベースに、基幹事業である繊維、プラスチック・ケミカル事業の安定収益基盤強化・収益拡大を推進するとともに、成長する重点4領域(環境・水・エネルギー、情報・通信・エレクトロニクス、自動車・航空機、ライフサイエンス)に絶え間なく革新的先端材料を供給する役割を担っている。また、地球温暖化防止や環境負荷低減に対して、当社グループの総合力を発揮してソリューションを提供する新たな切り口で、さらなる成長を推進していく。

2017年2月に策定した中期経営課題“プロジェクトAP-G 2019”では、「グリーンイノベーション」、「ライフイノベーション」事業に重点を置き新技術・新素材を創出するとともに、そうした技術・素材の持つ本質的価値を顕在化させるための取り組みを進めることで収益を確保する。また、知的財産戦略による参入障壁の構築により技術競争力の優位性を堅持していく。

当連結会計年度のセグメント別の研究・技術開発の概要は次のとおりである。

(1) 繊維事業

基幹事業としての安定収益基盤の強化と収益拡大に向け、極限技術追求による高機能製品や繊維先端材料の創出・拡大に主眼を置いた研究・技術開発を推進している。その成果として、当社が開発した、複合繊維の断面形状を任意にかつ高精度に制御する革新複合紡糸技術“NANODESIGN[®]”を適用して、超極細繊維特有の滑らかなでしなやかな風合いを有しながら、コンパクトな嵩高性や伸縮性を併せ持ったポリエステル超極細微細縮テキスタイル“uts-FIT”を開発した。また、生体情報検知機能素材hitoe[®]の商品開発を推進し、生体情報の連続計測による「hitoe[®] 作業者みまもりサービス」の提供を開始した。さらに医療分野での用途拡大のため、心電測定用製品の開発を進め、一般医療機器として独立行政法人 医薬品医療機器総合機構へ「hitoe 医療用電極」の届出・登録を完了した。

(2) プラスチック・ケミカル事業

基幹事業として安定収益基盤の強化と収益拡大、そして持続可能な循環型社会の発展に主眼を置いた研究・技術開発に取り組んでいる。その成果として、ポリアミドに、分子結合部がスライドする環動ポリマーの構造を組み込むことで、加えられた力を分子レベルで分散し、硬さや強さを保ちながらも、衝撃を受けても壊れにくいポリマー材料を開発することに世界で初めて成功した。また、経口プロスタサイクリン（P G I 2）製剤 ラプロス[®]について、猫の慢性腎臓病治療薬としての製造販売承認を取得した。国内で「腎機能低下の抑制」を効能効果として承認を取得した薬剤はラプロス[®]が初めてである。そのほか、独自のバリア膜形成技術をベースに、当社現行品と同等の水蒸気バリア性を有しながらも、フレキシブル性を向上させたハイバリアフィルムを開発した。

(3) 情報通信材料・機器事業

戦略的拡大事業として研究・技術開発に取り組んでいる。その成果として東レ水なし平版[®]と、当社のコア技術である機能性高分子設計技術を用いて新規開発した親水性ポリマーの適用により、揮発性有機溶剤を用いない究極のエコ印刷方式である水溶性インキを用いた水なしUV印刷システムを開発した。また、半導体型単層カーボンナノチューブにおいて、塗布型半導体として世界最高となる従来比2倍の移動度 $81\text{cm}^2/\text{Vs}$ を達成した。この成果により、IoT時代において必須ともいえる通信距離の長いICタグであるUHF帯RFID等の高機能デバイスを、塗布技術により安価に製造できる可能性を世界で初めて示した。そのほか、「有機ELディスプレイ絶縁膜用ポジ型感光性ポリイミドの開発」について、財団法人大河内記念会より「第63回（平成28年度）大河内記念生産賞」を受賞した。

(4) 炭素繊維複合材料事業

当社の代表的ナンバーワン事業であり戦略的拡大事業として、グリーンイノベーション事業拡大、アジア・新興国及び米州での事業拡大のための研究・技術開発に取り組んでいる。その成果として、次世代の航空宇宙用途向けに引張強度と耐衝撃性を従来材対比30%向上させた、世界最高性能のトレカ[®]プリプレグ（炭素繊維樹脂含浸シート）を開発した。本技術はこれまでトレードオフの関係にあり難易度が高いとされてきたマトリックス樹脂の弾性率と靱性を両立させることで、極低温から高温までの使用環境において世界最高性能を発現し、航空宇宙用途で要求される厳しい環境下においても力学特性の大幅な向上が可能となる。そのほか、「反応誘起型ナノ相分離エポキシ樹脂と高性能CFRPの開発」について、公益社団法人日本化学会より「第65回（平成28年度）化学技術賞」を受賞した。

(5) 環境・エンジニアリング事業

情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料に続く次の収益拡大の柱とするために、重点育成・拡大事業として研究・技術開発に取り組んでいる。その成果として、水処理関連では、東京大学物性研究所と共同で、これまで未解明であったRO膜の細孔中における水分子の状態と拡散の挙動の詳細解析に取り組み、水分子の動的挙動計測と計算化学の両面から、細孔中の水運動性を明らかにした。本解析結果を活用し、革新省エネルギーRO膜の開発など、先端分離材料の開発を加速していく。また、「高機能性逆浸透膜の開発」について、「第15回GSC（グリーンサステイナブルケミストリー）賞」の「経済産業大臣賞」「環境大臣賞」をダブル受賞した。今回の受賞は、高水質・省エネ特性を飛躍的に向上させた高機能性RO膜を日本発の技術として世界的に展開し、地球規模で深刻化する水問題に対して大きく貢献したことが、グリーンサステイナブルケミストリーの発展に寄与したことを高く評価されたものである。

(6) ライフサイエンス事業

重点育成・拡大事業として研究・技術開発に取り組んでいる。その成果として、固形がんに対する治療薬として当社が独自に開発を進めてきた「TRK-950」について、米国での第I相臨床試験を開始した。今後、欧米でのグローバルな臨床開発を展開し、First-in-class（画期的医薬品）のがん治療薬として、早期承認取得を目指す。また、血液透析患者、慢性肝疾患患者におけるそう痒症改善剤（既存治療で効果不十分な場合に限る）の「レミッチ[®]*カプセル2.5μg」市場に、新たな剤形として、口腔内崩壊錠の「レミッチ[®]*OD錠2.5μg」の製造販売承認を取得した。本剤の上市により、患者様の服用の選択肢が広がることとなる。

*レミッチ[®]は鳥居薬品(株)の登録商標である。

上記セグメントに属さない基礎研究、基盤技術開発として、「全ての事業戦略の軸足を地球環境におき、持続可能な低炭素社会の実現に向けて貢献していく」という経営方針の下、環境関連では、サトウキビ製糖工場で発生するバイオマス为原料とする菌体リサイクル型連続発酵プロセスによるエタノール製造技術において、水処理膜技術とバイオ技術を融合した「膜利用発酵プロセス」のスケールアップ実証に成功した。今回の実証により、従来プロセスに比べ約10倍の高い生産速度で効率よくサトウキビからエタノールを生産することが可能になり、また収量が10~20%向上することでエタノールの増産も可能になる。また、創立90周年記念の一環として創業の地である滋賀事業場に新たな研究拠点として、「未来創造研究センター」の整備を開始した。「未来創造研究センター」では、当社グローバル研究のヘッドクォーターとして、未来社会に必要な機能や仕組みを探究し、材料の強みを活かしたコトづくりの実現を目指す未来創造型研究・技術開発を推進・強化していく。

当連結会計年度の当社グループの研究開発費総額は、592億円（このうち東レ㈱の研究開発費総額は419億円）である。セグメント別には、繊維事業に約9%、プラスチック・ケミカル事業に約14%、情報通信材料・機器事業に約19%、炭素繊維複合材料事業に約11%、環境・エンジニアリング事業に約5%、ライフサイエンス事業に約8%、本社研究・技術開発に約34%の研究開発費を投入した。

当連結会計年度の当社グループの特許出願件数は、国内で1,651件、海外で3,981件、登録された件数は国内で613件、海外で1,776件である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、資産の部は、現金及び預金や、受取手形及び売掛金等が増加した結果、流動資産が前連結会計年度末比572億円増加し、固定資産も有形固定資産や投資有価証券の増加を主因に同612億円増加したことから、資産合計では同1,184億円増加の2兆3,968億円となった。

負債の部は、支払手形及び買掛金や有利子負債が増加したことを主因に前連結会計年度末比431億円増加の1兆2,966億円となった。当連結会計年度末の有利子負債の残高は前連結会計年度末比121億円増加の7,164億円となった。

純資産の部は、純利益の計上による利益剰余金の増加を主因に純資産合計で前連結会計年度末比753億円増加の1兆1,002億円となり、このうち自己資本は1兆213億円となった。当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末比1.1ポイント上昇し42.6%、D/Eレシオは同0.04ポイント改善し0.70となった。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであり、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度比30億円減少し、387億円の資金収入となった。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりである。

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
自己資本比率(%)	41.8	40.5	41.8	41.5	42.6
時価ベースの自己資本比率(%)	59.8	52.4	68.3	67.3	65.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.3	4.1	5.0	3.6	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.1	32.5	22.5	37.6	38.0

(注) 1 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出している。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

- 2 第133期より、一部の在外会社において、IAS第19号「従業員給付」(2011年6月16日改訂)を適用している。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、第132期の関連するキャッシュ・フロー関連指標について遡及適用後の数値を記載している。

(2) 経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国や欧州では、一部に改善の遅れが見られたものの、景気は回復基調が持続した。中国は景気が持ち直しに向かい、他の多くの新興国でも景気は持ち直しの動きが見られた。国内経済については、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復が続いた。

為替は、米国ドルをはじめ主要通貨に対して前年よりも円高の水準で推移し、海外子会社の円換算売上高・利益が減少するなどの影響を受けた。

このような事業環境の中で、当社グループは、2014年度から2016年度の3カ年を期間とする中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”に基づき、「成長分野、成長国・地域での事業拡大」と「競争力強化」を要とした成長戦略を実行した。

以上の結果、「1 業績等の概要(1) 業績」に記載のとおり、売上高は、繊維事業、炭素繊維複合材料事業を中心に減収となり、前連結会計年度比780億円、3.7%減収の2兆265億円となった。営業利益は炭素繊維複合材料事業を中心に減益となり、前連結会計年度比76億円、4.9%減益の1,469億円となった。

営業利益の前連結会計年度比増減要因を分析すると、数量増や原料価格下落などによる増益396億円があった一方で、販売価格下落や海外子会社の邦貨換算差などによる減益472億円があり、差し引き76億円の減益となった。

営業外損益は、持分法による投資利益が増加したことなどにより、前連結会計年度比12億円の増益となり、経常利益は前連結会計年度比64億円、4.3%減益の1,437億円となった。

特別利益は前連結会計年度並みの60億円、特別損失は減損損失が減少したことを主因に前連結会計年度比77億円減の107億円となった。従って、ネット特別損益は前連結会計年度比76億円の増益となったため、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比12億円増益の1,390億円となった。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比93億円、10.3%増益の994億円となった。自己資本利益率は、10.1%と前連結会計年度比0.8ポイント改善した。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、各事業において、成長の見込まれる分野への重点的な設備投資を行うとともに、生産工程の効率化などの合理化、近代化投資も推進し、当連結会計年度は全体で1,515億円(前連結会計年度比17.3%増)の設備投資を実施した。

繊維事業においては、Toray Advanced Textile Mexico, S.A. de C.V.のナイロン系生産設備及びエアバッグ用基布生産設備の新設など、402億円の設備投資を実施した。

プラスチック・ケミカル事業においては、Toray Advanced Materials Korea Inc.のPPS樹脂生産設備の新設など、246億円の設備投資を実施した。

情報通信材料・機器事業においては、Toray Battery Separator Film Korea Limitedのポリエチレンフィルム生産設備の増設など、312億円の設備投資を実施した。

炭素繊維複合材料事業においては、Toray Carbon Fibers America, Inc.の炭素繊維生産設備及びプリプレグ生産設備の新設など、473億円の設備投資を実施した。

環境・エンジニアリング事業においては、36億円の設備投資を実施した。

ライフサイエンス事業においては、31億円の設備投資を実施した。

所要資金については、自己資金、借入金及び社債の発行によっている。

なお、設備の売却、廃棄、撤去については、老朽化更新に伴うものが多く、生産能力に重要な影響を及ぼすものはない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

2017年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
滋賀事業場 (滋賀県大津市)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンス	ポリエステルフィルム、ディスプレイ関連材料生産設備等	17,284	9,324	692 (847)	4,709	32,010	1,365
瀬田工場 (滋賀県大津市)	ライフサイエンス	医療機器生産設備等	2,730	1,143	87 (158)	312	4,273	131
愛媛工場 (愛媛県伊予郡松前町)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング	ポリエステルステーブル、炭素繊維生産設備等	21,468	29,878	6,196 (861)	3,523	61,064	1,199
名古屋事業場 (名古屋市港区)	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ナイロン樹脂生産設備等	8,791	8,186	605 (412)	3,021	20,604	622
東海工場 (愛知県東海市)	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	テレフタル酸、カプロラクタム生産設備等	5,623	15,616	7,070 (582)	886	29,194	254
愛知工場 (名古屋市西区)	繊維、情報通信材料・機器	ナイロン系生産設備等	1,523	1,102	152 (172)	339	3,116	126
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、環境・エンジニアリング、ライフサイエンス	ナイロン系、ポリエステル系生産設備等	5,771	7,691	268 (309)	1,891	15,622	588
三島工場 (静岡県三島市)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、ライフサイエンス	ポリエステル系、ポリエステルフィルム、医薬品生産設備等	10,647	7,126	909 (334)	1,262	19,944	618
千葉工場 (千葉県市原市)	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ABS樹脂生産設備等	1,275	1,896	521 (190)	323	4,015	95
土浦工場 (茨城県土浦市)	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ポリプロピレンフィルム生産設備等	2,248	3,251	167 (110)	232	5,898	125
岐阜工場 (岐阜県安八郡神戸町)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	スエード調人工皮革、ポリエステルフィルム生産設備等	2,041	4,897	973 (200)	1,284	9,194	286
石川工場 (石川県能美市)	繊維、炭素繊維複合材料	ポリエステル系、ナイロン系、プリプレグ生産設備等	4,257	4,790	960 (347)	418	10,424	277
基礎研究センター (神奈川県鎌倉市)	全社の研究業務	開発研究用設備等	3,938	169	812 (276)	841	5,760	202
その他		営業施設、福利厚生施設ほか	7,016	0	11,908 (249)	65	18,989	

(2) 国内子会社

2017年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東レフィルム 加工㈱	三島事業所 (静岡県三島市) ほか	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	ポリオレフィン フィルム生産設 備、各種フィルム 加工設備等	4,977	3,324	1,822 (203)	1,376	11,499	727
東レバッテ リーセパレー タフィルム㈱	本社・工場 (栃木県那須塩原 市)ほか	情報通信材料・ 機器	ポリエチレンフィ ルム生産設備等	3,439	8,295	1,469 (102)	463	13,666	317
東レエンジニ アリング㈱	滋賀事業場 (滋賀県大津市) ほか	情報通信材料・ 機器、環境・エ ンジニアリング	エンジニアリング 機器等	3,874	2,688	7,731 (101)	741	15,034	1,887

(3) 在外子会社

2017年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Toray Advanced Materials Korea Inc.	本社・工場 (韓国慶北亀尾市) ほか	繊維、プラス チック・ケミカ ル、情報通信材 料・機器、炭素 繊維複合材料	ポリエステル長繊 維、PPS樹脂、ポ リエステルフィ ルム、炭素繊維生 産設備等	27,257	42,741	7,121 (1,882)	8,664	85,783	1,324
Toray Chemical Korea Inc.	本社・工場 (韓国慶北亀尾市) ほか	繊維、プラス チック・ケミカ ル、環境・エン 지니어リング	ポリエステル繊 維、ポリエステル フィルム、水処理 膜生産設備等	8,516	15,730	13,721 (451)	5,915	43,882	1,005
Toray Battery Separator Film Korea Limited	本社・工場 (韓国慶北亀尾市) ほか	情報通信材料・ 機器	ポリエチレンフィ ルム生産設備等	9,686	27,769	()	6,695	44,150	354
Toray Carbon Fibers Europe S.A.	本社・工場 (フランス アピ ドス市)	炭素繊維複合材 料	炭素繊維生産設 備等	8,555	27,171	322 (611)	4,305	40,353	417
Toray Carbon Fibers America, Inc.	本社・工場 (アメリカ アラ バマ州)ほか	炭素繊維複合材 料	炭素繊維、プリ プレグ生産設備等	10,936	21,914	1,536 (1,853)	40,611	74,997	445

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「リース資産」及び「建設仮勘定」の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
2 現在休止中の主要な設備はない。
3 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都中央区)	全社管理業務・販売業務	建物	974	2,657
大阪本社 (大阪市北区)	全社管理業務・販売業務	建物	358	609

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、事業環境、技術開発状況、採算性、実施時期等の面から実現可能性を吟味し、直接的な増益効果の確度の高い案件を重点的に計画している。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は以下のとおりである。

なお、設備の改修、売却、除却については、生産能力に重要な影響を及ぼすものはない。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
東レ(株) 愛媛工場	愛媛県 伊予郡松前町	炭素繊維複合材 料	燃料電池電極基材 生産設備の新設	6,110	28	2017.1	2019.9	生産能力 450%増加
Toray Advanced Materials Korea Inc.	韓国 慶尚北道	繊維	ポリプロピレンス パンボンド生産設 備の増設	7,180	2,073	2016.5	2018.6	生産能力 40%増加
Toray Advanced Textile Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ ハリスコ州	繊維	ナイロン系生産設 備及びエアバッグ 用基布生産設備の 新設	11,010	2,298	2016.7	2021.3	生産能力 約10,000トン
Toray Advanced Materials Korea Inc.	韓国 全羅北道	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	PPS樹脂生産設備 の新設	17,790	19,404	2013.9	2018.3	生産能力 約8,600トン
Toray Battery Separator Film Korea Limited	韓国 慶尚北道	情報通信材料・ 機器	ポリエチレンフィ ルム生産設備の増 設	9,550	8,062	2016.2	2017.12	生産能力 30%増加
Toray Battery Separator Film Korea Limited	韓国 慶尚北道	情報通信材料・ 機器	ポリエチレンフィ ルム生産設備の増 設	10,290	2,081	2016.7	2018.8	生産能力 40%増加
Toray Carbon Fibers America, Inc.	アメリカ サウスカロラ イナ州	炭素繊維複合材 料	炭素繊維生産設備 及びプリプレグ生 産設備の新設	51,110	38,939	2015.10	2019.4	生産能力 約2,000トン
Zoltek de Mexico SA de CV	メキシコ ハリスコ州	炭素繊維複合材 料	炭素繊維生産設備 の増設	11,730	553	2017.1	2018.12	生産能力 100%増加

(注) 1 投資予定金額の総額から既支払額を控除した今後の所要資金については、自己資金、借入金及び社債の発行により賅う予定である。

2 上記金額には、消費税等を含まない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2017年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,631,481,403	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 である。
計	1,631,481,403	同左		

(注) 2017年2月9日開催の取締役会決議により、2017年4月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更している。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

第1回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)(2011年7月29日取締役会決議)		
	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数(個)	242	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。	普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	242,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	2011年8月21日～ 2041年8月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 514 資本組入額 257	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注) 1 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(以下、「地位喪失日」という)の翌日以降、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、地位喪失日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。

- 2 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という)をする場合には、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)(2012年7月19日取締役会決議)		
	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数(個)	355	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。	普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	355,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	2012年8月5日～ 2042年8月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 395 資本組入額 198	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

- (注) 1 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(以下、「地位喪失日」という)の翌日以降、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、地位喪失日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。
- 2 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という)をする場合には、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

第3回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)(2013年7月26日取締役会決議)		
	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数(個)	306	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。	普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	306,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	2013年8月11日～ 2043年8月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 547 資本組入額 274	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

- (注) 1 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(以下、「地位喪失日」という)の翌日以降、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、地位喪失日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。
- 2 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という)をする場合には、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

第4回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)(2014年7月23日取締役会決議)		
	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数(個)	365	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。	普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	365,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	2014年8月10日～ 2044年8月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 606 資本組入額 303	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

- (注) 1 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(以下、「地位喪失日」という)の翌日以降、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、地位喪失日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。
- 2 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という)をする場合には、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

第5回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)(2015年7月28日取締役会決議)		
	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数(個)	286	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。	普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	286,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	2015年8月23日～ 2045年8月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 988 資本組入額 494	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

- (注) 1 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(以下、「地位喪失日」という)の翌日以降、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、地位喪失日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。
- 2 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という)をする場合には、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

第6回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)(2016年7月27日取締役会決議)		
	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数(個)	381	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。	普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	381,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	2016年8月21日～ 2046年8月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 903 資本組入額 452	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

- (注) 1 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(以下、「地位喪失日」という)の翌日以降、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、地位喪失日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。
- 2 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という)をする場合には、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

2019年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（2014年5月22日取締役会決議）		
	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,000 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。	普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	56,350,726 (注) 2	56,580,287 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり887.3 (注) 3	1株当たり883.7 (注) 3
新株予約権の行使期間	2014年6月23日～ 2019年8月16日 (注) 4 (行使請求受付場所現地時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 887.3 資本組入額 444 (注) 5	発行価格 883.7 資本組入額 442 (注) 5
新株予約権の行使の条件	(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みにに関する事項	(注) 7	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 8	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左

(注) 1 本社債の額面金額10百万円につき1個とする。

2 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注)3記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

3 (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(2) 転換価額は、887.3円とする。ただし、2017年6月27日開催の定時株主総会において、期末配当を1株当たり7円とする剰余金の配当決議が行われ、当事業年度の年間配当が1株当たり14円と決定されたことに伴い、転換価額を883.7円に調整し、2017年4月1日以降これを適用している。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、本新株予約権付社債の要項に定める算式により調整される。

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

4 (1) 本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(ただし、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、(2) 当社による本新株予約権付社債の取得がなされる場合、又は本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また(3) 本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2019年8月16日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社による本新株予約権付社債の取得の場合には、本新株予約権付社債の要項に従い、取得通知の翌日から取得期日までの間は本新株予約権を行使することはできない。また、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日(又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における3営業日前の日)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。ただし、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度

- を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。
- 5 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
- 6 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。
- (2) 2019年5月31日(同日を含む。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値(以下に定義する。)が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限って、翌四半期の初日から末日(ただし、2019年4月1日に開始する四半期に関しては、2019年5月31日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。ただし、本(2)記載の本新株予約権の行使の条件は、以下、及びの期間は適用されない。
- ()格付投資情報センターもしくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の長期個別債務格付(かかる格付がない場合は当社の発行体格付。以下同じ。)もしくは本新株予約権付社債の格付がBBB-以下である期間、()R&Iにより当社の長期個別債務格付もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、又は()R&Iによる当社の長期個別債務格付もしくは本新株予約権付社債の格付が停止もしくは撤回されている期間
- 当社が、本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間(ただし、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)
- 当社が組織再編等を行うにあたり、上記(注)4記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編等に関する通知を行った日から当該組織再編等の効力発生日までの期間
- なお、一定の日における当社普通株式の「終値」とは、東京証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいう。また、本(2)において「取引日」とは、東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。
- 7 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- 8 (1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)に記載の当社の努力義務は、当社が本新株予約権付社債の要項に定める受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されない。
- 「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。
- (2) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（2014年5月22日取締役会決議）		
	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,000 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。	普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,709,082 (注) 2	60,953,309 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり823.6 (注) 3	1株当たり820.3 (注) 3
新株予約権の行使期間	2014年6月23日～ 2021年8月17日 (注) 4 (行使請求受付場所現地時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 823.6 資本組入額 412 (注) 5	発行価格 820.3 資本組入額 411 (注) 5
新株予約権の行使の条件	(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項	(注) 7	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 8	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左

(注) 1 本社債の額面金額10百万円につき1個とする。

2 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注)3記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

3 (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(2) 転換価額は、823.6円とする。ただし、2017年6月27日開催の定時株主総会において、期末配当を1株当たり7円とする剰余金の配当決議が行われ、当事業年度の年間配当が1株当たり14円と決定されたことに伴い、転換価額を820.3円に調整し、2017年4月1日以降これを適用している。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、本新株予約権付社債の要項に定める算式により調整される。

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

4 (1)本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(ただし、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、(2)当社による本新株予約権付社債の取得がなされる場合、又は本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また(3)本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2021年8月17日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社による本新株予約権付社債の取得の場合には、本新株予約権付社債の要項に従い、取得通知の翌日から取得期日までの間は本新株予約権を行使することはできない。また、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日(又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における3営業日前の日)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。ただし、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

- 5 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
- 6 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。
- (2) 2021年5月31日(同日を含む。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値(以下に定義する。)が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限って、翌四半期の初日から末日(ただし、2021年4月1日に開始する四半期に関しては、2021年5月31日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。ただし、本(2)記載の本新株予約権の行使の条件は、以下、及びの期間は適用されない。
- ()格付投資情報センターもしくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の長期個別債務格付(かかる格付がない場合は当社の発行体格付。以下同じ。)もしくは本新株予約権付社債の格付がBBB-以下である期間、()R&Iにより当社の長期個別債務格付もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、又は()R&Iによる当社の長期個別債務格付もしくは本新株予約権付社債の格付が停止もしくは撤回されている期間
- 当社が、本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間(ただし、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)
- 当社が組織再編等を行うにあたり、上記(注)4記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編等に関する通知を行った日から当該組織再編等の効力発生日までの期間
- なお、一定の日における当社普通株式の「終値」とは、東京証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいう。また、本(2)において「取引日」とは、東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。
- 7 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- 8 (1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)に記載の当社の努力義務は、当社が本新株予約権付社債の要項に定める受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されない。
- 「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。
- (2) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年6月8日(注)1	200,000	1,601,481	44,292	141,229	44,292	130,083
2010年6月23日(注)2	30,000	1,631,481	6,644	147,873	6,644	136,727

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 : 1株につき462円

発行価額(会社法上の払込金額) : 1株につき442.92円、総額88,584百万円

資本組入額 : 1株につき221.46円、総額44,292百万円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額(会社法上の払込金額) : 1株につき442.92円、総額13,288百万円

資本組入額 : 1株につき221.46円、総額6,644百万円

割当先 : 野村證券(株)

(6) 【所有者別状況】

2017年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	220	67	1,120	711	79	125,847	128,045	
所有株式数 (単元)	7	633,994	23,090	137,878	471,476	654	359,480	1,626,579	4,902,403
所有株式数 の割合(%)	0.00	38.98	1.42	8.48	28.99	0.04	22.10	100.00	

(注) 1 自己株式31,509,516株は、「個人その他」に31,509単元及び「単元未満株式の状況」に516株含まれている。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び126株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	116,760	7.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	95,213	5.84
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	71,212	4.36
三井生命保険(株)	東京都千代田区大手町2-1-1	35,961	2.20
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	30,022	1.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	27,918	1.71
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	25,813	1.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	23,366	1.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	22,164	1.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	20,896	1.28
計		469,325	28.77

(注) 1 上記のほか、当社が所有している自己株式31,509千株がある。

2 ブラックロック・ジャパン(株)から2016年8月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書により、2016年7月29日現在で以下の株式を共同所有している旨が記載されているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内1-8-3	22,850	1.40
ブラックロック・インスティ テューショナル・トラスト・カン パニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 ハワード・ストリート 400	21,854	1.34
ブラックロック・ファンド・アド バイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 ハワード・ストリート 400	19,324	1.18
ブラックロック・アセット・マ ネジメント・アイルランド・リ ミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナ ショナル・ファイナンシャル・サービス・セ ンター JPモルガン・ハウス	5,689	0.35
ブラックロック・アドバイザー ズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル 郡 ウィルミントン オレンジストリー ト 1209 ザ・コーポレーション・ トラスト・カンパニー気付	4,242	0.26
ブラックロック・ライフ・リミ テッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	3,689	0.23
ブラックロック・インベストメ ント・マネジメント(ユークー) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	2,757	0.17
ブラックロック・インベストメ ント・マネジメント・エルエル シー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	2,021	0.12

- 3 ブラックロック・ジャパン(株)から2017年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、2017年3月15日現在で以下の株式を共同所有している旨が記載されているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内1 - 8 - 3	28,262	1.73
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	23,134	1.42
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	22,218	1.36
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	8,391	0.51
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	6,031	0.37
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	3,527	0.22
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	2,931	0.18
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,921	0.18
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストンユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	2,579	0.16

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,509,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,595,070,000	1,595,070	
単元未満株式	普通株式 4,902,403		
発行済株式総数	1,631,481,403		
総株主の議決権		1,595,070	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が516株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が126株含まれている。

【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ(株)	東京都中央区日本橋室町 2 - 1 - 1	31,509,000		31,509,000	1.93
計		31,509,000		31,509,000	1.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき当社取締役及び理事に対し、職務の執行の対価として新株予約権を発行している。
当該制度の内容は、次のとおりである。

決議年月日	2011年7月29日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 28名、当社理事 32名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。

決議年月日	2012年7月19日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 26名、当社理事 32名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。

決議年月日	2013年7月26日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 26名、当社理事 26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。

決議年月日	2014年7月23日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 25名、当社理事 27名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。

決議年月日	2015年7月28日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 23名、当社理事 31名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。

決議年月日	2016年7月27日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 23名、当社理事 30名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	26,009	24,834
当期間における取得自己株式	319	306

(注) 当期間における取得自己株式には、2017年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストックオプションの権利行使)	569,000	322,286		
(単元未満株式の売渡請求による売渡)	317	309		
保有自己株式数	31,509,516		31,509,835	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、2017年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、企業活動の成果をステークホルダーに適正に還元して、ステークホルダーとの長期的信頼関係を構築していくことを、経営の重要な責務と認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保などを総合的に勘案して、適切な配当を行うことを基本方針としている。

以上の諸点につき、当期の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案して慎重に検討した結果、当期配当については、1株当たり年間14円(中間7円00銭、期末7円00銭の配当)とした。この結果、当期の連結ベースの配当性向は22.5%となる。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2016年11月8日 取締役会決議	11,200	7.00
2017年6月27日 定時株主総会決議	11,200	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高(円)	654	786	1,057.5	1,146.0	1,027.5
最低(円)	421	584	626	871.7	854.0

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年10月	2016年11月	2016年12月	2017年1月	2017年2月	2017年3月
最高(円)	985.0	975.0	989.0	997.0	1,027.5	1,022.5
最低(円)	935.5	854.8	906.2	950.1	958.9	983.1

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員の状況】

男性29名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	CEO兼COO	日 覺 昭 廣	1949年1月6日生	1973年4月 2001年6月 2002年6月 2004年6月 2006年6月 2007年6月 2010年6月	入社 エンジニアリング部門長 工務第2部長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長(現)	(注)4	179
代表取締役副社長	知的財産部門・自動車材料戦略推進室・地球環境事業戦略推進室・ライフイノベーション事業戦略推進室全般担当 技術センター所長 東レ総合研修センター所長	阿 部 晃 一	1953年2月21日生	1977年4月 2004年6月 2005年6月 2009年6月 2011年6月 2013年6月 2014年6月	入社 愛知工場長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役副社長(現)	(注)4	42
代表取締役副社長	営業全般担当 総務・法務部門(安全保障貿易管理室)・マーケティング企画室・支店全般担当 国際部門長	橋 本 和 司	1949年2月9日生	1972年4月 2002年6月 2004年6月 2007年6月 2013年6月 2016年6月	入社 ファイバー事業部門長兼繊維リサイクル室長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長(現)	(注)4	74
専務取締役	医薬・医療事業本部長	村 山 良	1950年3月3日生	1973年4月 2005年6月 2008年6月 2010年6月 2013年6月	入社 液晶材料事業部門長 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	(注)4	55
専務取締役	経営企画室長 HS事業開発推進室統括	出 口 雄 吉	1949年12月19日生	1973年4月 2009年5月 同年6月 2012年6月 2014年6月	入社 研究本部副本部長 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	(注)4	57
専務取締役	購買・物流部門・製品安全・品質保証企画室統括 生産本部長	梅 田 明	1950年7月18日生	1975年4月 2007年6月 2008年6月 2012年6月 2015年6月	入社 生産本部(医薬・医療生産)担当兼生産技術第4部長 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	(注)4	59
専務取締役	繊維事業本部長 大阪事業場長	大 矢 光 雄	1956年6月11日生	1980年4月 2009年6月 2012年6月 2014年6月 2016年6月	入社 産業資材・衣料素材事業部門長兼繊維リサイクル室長 取締役 取締役退任 東レインターナショナル株式会社代表取締役社長 専務取締役(現)	(注)4	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	水処理・環境事業 本部長	大 谷 洋	1953年2月22日生	1978年4月 2011年4月 同年6月 2014年6月 (主要な兼職) トーレ・アジア社会長	入社 水処理・環境事業本部副本部長 取締役 常務取締役(現)	(注)4	28
常務取締役	関連事業本部長	深 澤 徹	1955年6月3日生	1978年4月 2010年6月 2012年6月 2015年6月	入社 アメリカ地区全般統括兼在アメリカ 東レ代表兼トーレ・ホールディ ング(U.S.A.)社会長兼トー レ・インダストリーズ(アメリカ) 社社長 取締役 常務取締役(現)	(注)4	22
常務取締役	複合材料事業本部長	須 賀 康 雄	1955年4月29日生	1980年4月 2012年5月 2013年6月 2016年6月 (主要な兼職) トーレ・コンポジット・マテリアルズ・アメリカ 社会長 ゾルテック社会長	入社 コンポジット事業部門長 A & A センター所長 取締役 常務取締役(現)	(注)4	21
常務取締役	電子情報材料事業 本部長 FPD材 料事業部門長	小 林 裕 史	1958年11月22日生	1983年4月 2011年5月 2013年6月 2016年6月	入社 電子情報材料事業本部(技術・生 産)担当 取締役 常務取締役(現)	(注)4	15
常務取締役	在中国東レ代表 東麗(中国)投資 有限公司董事長兼 總經理 東麗即発 (青島)染織股份 有限公司董事長	首 藤 和 彦	1957年12月31日生	1980年4月 2014年4月 同年6月 2016年6月	入社 テキスタイル事業部門長 取締役 常務取締役(現)	(注)4	15
常務取締役	研究本部長 基礎 研究センター所長	恒 川 哲 也	1960年3月28日生	1984年4月 2012年6月 2014年6月 2016年6月	入社 土浦工場長 取締役 常務取締役(現)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常務取締役	樹脂・ケミカル事業本部長	森本和雄	1951年11月26日生	1975年6月 2001年4月 2002年3月 2004年7月 2007年6月 2008年6月 2009年6月 2012年6月 2015年6月 2017年6月	入社 トーレ・コンポジット(アメリカ)社取締役 産業資材事業部長 産業資材・機能素材事業部門長補佐兼産業資材事業部長 産業資材・機能素材事業部門長兼産業資材事業部長 購買・物流部門長 取締役 取締役退任 アメリカ地区全般統括 在アメリカ東レ代表 トーレ・ホールディング(U.S.A.) 社会長 トーレ・インダストリーズ(アメリカ) 社社長 東レ・デュボン株式会社代表取締役社長 常務取締役(現)	(注)5	65
常務取締役	フィルム事業本部長	井上治	1954年1月7日生	1976年4月 1999年6月 2002年2月 2003年6月 2006年6月 2008年2月 2010年6月 2012年6月 2017年4月 同年6月	入社 工業材料事業第1部長 工業材料事業第1部長兼フィルム貿易部長 フィルム事業部門長 トーレ・プラスチック・ヨーロッパ社会長 トーレ・プラスチック・ヨーロッパ社会長兼トーレ・フィルムズ・ヨーロッパ社会長 取締役 取締役退任 東レバッテリーセバレータフィルム株式会社代表取締役社長 フィルム事業本部副本部長 常務取締役(現) (主要な兼職) トーレ・フィルムズ・ヨーロッパ社会長	(注)5	25
取締役	生産本部(フィルム技術・生産)担当	西野聡	1958年11月1日生	1983年4月 2015年5月 同年6月	入社 生産本部(フィルム生産)担当 取締役(現)	(注)4	10
取締役	生産本部(繊維技術・生産)担当	田中良幸	1959年7月7日生	1984年4月 2015年5月 同年6月	入社 生産本部(繊維生産)担当兼生産技術第1部長兼技術センター企画室参事 取締役(現)	(注)4	8
取締役	情報システム部門統括 エンジニアリング部門長	藤本節	1955年7月5日生	1980年4月 2014年6月 2016年6月	入社 東レ・プレジジョン株式会社代表取締役社長 取締役(現)	(注)4	13
取締役	財務経理部門長	福田雄二	1955年7月30日生	1979年4月 2013年6月 2016年6月	入社 監査部長 取締役(現) (主要な兼職) トーレ・ホールディング(U.S.A.)社社長	(注)4	11
取締役	人事勤務部門長	谷口滋樹	1959年4月8日生	1983年4月 2015年4月 2016年6月	入社 総務・法務部門長兼総務部長 取締役(現)	(注)4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	生産本部(複合材料技術・生産、A C M技術部)担当	近藤 敏行	1959年6月5日生	1985年4月 2015年5月 2016年6月	入社 生産本部(複合材料技術・生産、A C M技術部)担当 取締役(現)	(注)4	7
取締役	繊維事業本部副本部長 テキスタイル事業部門長	三木 恵一郎	1959年9月23日生	1982年4月 2016年5月 同年6月 (主要な兼職) トーレ・テキスタイルズ・ヨーロッパ社会長	入社 テキスタイル事業部門長兼トーレ・テキスタイルズ・ヨーロッパ社会長(非常勤) 取締役(現)	(注)4	22
取締役	C S R全般統括 I R室・広報室・宣伝室統括 総務・法務部門長 東京事業場長	平林 秀樹	1957年10月18日生	1981年4月 2002年2月 2003年2月 2005年7月 2007年4月 2010年10月 2014年4月 2016年6月 2017年6月	入社 フィルム貿易部次長 ペンファイバー社取締役 トーレ・プラスチック(アメリカ)社副社長 工業材料事業第1部長 ヨーロッパ地区全般統括兼在ヨーロッパ東レ代表兼欧州事務所長 経営企画室参事 総務・法務部門長兼総務部長 取締役(現)	(注)5	20
取締役	非常勤	伊藤 邦雄	1951年12月13日生	1980年4月 1984年6月 1992年4月 2002年8月 2004年12月 2005年6月 2006年12月 2007年6月 2009年6月 同年6月 2012年6月 2013年6月 2014年5月 同年6月 2015年4月	一橋大学商学部講師 一橋大学商学部助教授 一橋大学商学部教授 一橋大学大学院商学研究科長・商学部長 一橋大学副学長・理事 曙ブレーキ工業株式会社取締役(現) 一橋大学大学院商学研究科教授 三菱商事株式会社取締役 シャープ株式会社取締役 東京海上ホールディングス株式会社取締役 住友化学株式会社取締役(現) 小林製薬株式会社取締役(現) 株式会社セブン&アイ・ホールディングス取締役(現) 当社取締役(現) 一橋大学大学院商学研究科特任教授(現)	(注)4	10
取締役	非常勤	野依 良治	1938年9月3日生	1968年2月 1972年8月 1997年1月 2001年6月 2003年10月 同年10月 同年10月 2004年10月 2015年6月 同年6月	名古屋大学理学部助教授 名古屋大学理学部教授 名古屋大学大学院理学研究科長・理学部長 高砂香料工業株式会社取締役(現) 名古屋大学特任教授 独立行政法人理化学研究所理事長 独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター首席フェロー 名古屋大学特別教授(現) 国立研究開発法人科学技術振興機構研究開発戦略センター長(現) 当社取締役(現)	(注)4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	栴田章吾	1951年8月15日生	1975年4月 1999年1月 2001年6月 2006年6月 2007年6月 2011年6月 2016年6月 2017年6月	入社 ペンファブリック社取締役兼財務 経理部門主幹(マレーシア地区財 経チーフ) 経理部長 関連事業本部長補佐兼関連業務部 長兼経営企画室参事 取締役 常務取締役 専務取締役 監査役(現)	(注)8	48
監査役	常勤	種市正四郎	1953年7月29日生	1979年4月 2012年5月 2016年6月	入社 滋賀事業場長 監査役(現)	(注)7	35
監査役	非常勤	永井敏雄	1949年7月13日生	1974年4月 1997年4月 2001年9月 2006年12月 2007年12月 2008年11月 2012年3月 2013年3月 2014年7月 同年9月 2015年6月 2016年6月	判事補任官 東京地方裁判所部総括判事 最高裁判所上席調査官 甲府地方・家庭裁判所長 東京高等裁判所部総括判事 最高裁判所首席調査官 広島高等裁判所長官 大阪高等裁判所長官 定年退官 弁護士登録(第一東京弁護士会) 卓照綜合法律事務所(現) 当社監査役(現) 住友商事株式会社監査役(現)	(注)6	
監査役	非常勤	城野和也	1954年12月10日生	1977年4月 2005年6月 2007年4月 2009年4月 2010年4月 2011年6月 2012年3月 同年6月 2014年5月 2015年6月 同年6月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同行常務執行役員 同行常務執行役員 株式会社三井 住友フィナンシャルグループ常務 執行役員 株式会社S M F G カ ード&クレジット代表取締役社長 同行取締役兼専務執行役員 株式 会社三井住友フィナンシャルグ ループ専務執行役員 株式会社S M F G カード&クレジット代表取 締役社長 同行取締役兼専務執行役員 株式 会社三井住友フィナンシャルグ ループ取締役 退任 シティバンク銀行株式会社代表取 締役社長兼CEO 退任 株式会社日本製鋼所監査役(現) 当社監査役(現)	(注)6	1
計							929

- (注) 1 取締役伊藤邦雄及び野依良治は、社外取締役である。
2 監査役永井敏雄及び城野和也は、社外監査役である。
3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小 林 孝 一	1948年10月16日生	1973年4月	司法修習生	
		1975年4月	判事補任官	
		1985年4月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 田口綜合法律事務所共同パートナー	
		2003年4月	関東学院大学法学部教授(現)	
		2006年6月	株式会社テレビ朝日監査役	
		2012年6月	当社補欠監査役(現)	
		同年7月	みぞぐち法律事務所(現)	
2016年6月	有機合成薬品工業株式会社取締役(現)			

- 4 2016年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間である。
5 2017年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間である。
6 2015年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間である。
7 2016年6月28日開催の定時株主総会終結の時から3年間である。
8 2017年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、草創期より会社は社会に貢献することに存在意義があるという思想を経営の基軸に置き、経営理念という形でこの思想を受け継いでいる。当社グループの経営理念は、「企業理念」「経営基本方針」「企業行動指針」として体系化されている。このうち「経営基本方針」は、ステークホルダーとのあるべき関係を示しており、特に株主に対しては「誠実で信頼に応える経営を」行うことを明記している。また、「企業行動指針」の中で「高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応えることを定めている。当社グループは、ガバナンス体制の構築に当たり、こうした理念を具現化していくことを、その基本的考え方としている。

コーポレート・ガバナンス体制の概要及びその体制を採用する理由

() 経営の執行と監督に関する体制

当社は、監査役会設置会社であり、取締役及び監査役は株主総会で選任される。取締役及び監査役は、株主によって直接選任されることにより、経営を付託された者として重大な責務を負っていることを明確に認識し、それぞれの役割を適切に果たすとともに、経営の状況について株主を含むステークホルダーへの説明責任を果たしていく。

当社の取締役会は取締役25名で構成している。当社グループは、基礎素材製品を多様な産業に供給しており、広範な事業領域でグローバルに活動を行っていることから、経営判断や意思決定はもとより、その監督に当たっても、現場に密着した専門知識をベースに多種多様なリスクを多面的に評価することが必要となる。そのため、取締役会は、当社グループの事業に精通した取締役が、多様な視点から監督と意思決定を行う体制としている。同時に、より幅広い視点から経営を監督し、その透明性・公正性を一層高めるとともに、中長期的視点で経営への適切な助言を得ることを目的として、社外取締役2名を選任している。

取締役会の透明性・公正性を確保するため、監査役会は、取締役会から完全に独立した立場で、事業に対する理解に加え、財務・会計や法律など専門的知見にもとづき、取締役の職務の執行を監視している。監査役会は監査役4名で構成し、法律や財務・会計に関する知見と豊富な経験に基づき、監査活動を行っている。監査役のうち2名は社外監査役である。

() 社外役員の選任に関する状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの客観性及び透明性を確保するために、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を定め、インターネット上の当社ウェブサイトで公表している

(http://www.toray.co.jp/aboutus/governance/gov_002.html)。当社の社外取締役及び社外監査役は、当社の独立性に関する基準を満たしており、東京証券取引所の定める独立性の要件も満たしていることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ている。

社外役員の選任理由及び当社からの独立性に関する状況は以下のとおりである。

伊藤 邦雄 (取締役)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学教授としての会計学や経営学に関する高度な専門的知識に加え、企業の社外取締役としても豊富な経験を有している。 ・当社からの独立性に影響する事項はない。
野依 良治 (取締役)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学教授としての豊富な経験と当社基幹技術の一つでもある有機合成化学に関する高度な専門的知識に加え、企業の社外取締役としての経験も有している。 ・2015年4月まで当社の研究・技術戦略に関する特別顧問であったが、過去3年間に支払った年間報酬額は、その額が最も大きい年度でも同氏の報酬等総額の10%未満であり、独立性に影響はない。
永井 敏雄 (監査役)	<ul style="list-style-type: none"> ・法曹界において要職を歴任し優れた実績を挙げており、人格・識見ともに高く、客観的な立場から適切な監査を行うことができる。 ・当社からの独立性に影響する事項はない。
城野 和也 (監査役)	<ul style="list-style-type: none"> ・経済界において要職を歴任し、人格・識見ともに高く、客観的な立場から適切な監査を行うことができる。 ・株式会社三井住友銀行及びシティバンク銀行株式会社の出身であり、当社は両行との間に定常的な銀行取引がある。株式会社三井住友銀行については、取締役を退任してから3年超が経過しており、シティバンク銀行株式会社からの借入はないことから、独立性に影響はない。なお、2017年3月末の三井住友銀行からの借入金残高(シンジケートローンへの参加額を含む)が当社総資産に占める割合は0.9%と他行と比較して突出していない。

内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況については以下のとおりであり、当社取締役会でその内容を決議している。

当社は、経営理念を具現化するために、組織の構築、規程の制定、情報の伝達、及び業務執行のモニタリングを適切に行う体制として、以下の基本方針に従って内部統制システムを整備することにより、適法かつ効率的に業務を執行する体制の確立を図る。

()取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・企業倫理・法令遵守を推進するため、全社委員会のひとつとして「倫理委員会」を設けるほか、専任組織の設置など必要な社内の体制を整備する。
- ・取締役及び使用人が遵守すべき具体的行動基準として「企業倫理・法令遵守行動規範」を制定するほか、必要なガイドライン等を整備する。特に反社会的勢力との関係遮断については、全社一体の毅然とした対応を徹底する。
- ・法令や定款に違反する行為を発見した場合の内部通報体制を構築する。
- ・法令遵守の最重要事項のひとつである安全保障貿易管理について、規程を制定し、専任組織を設置する。

()取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・「トップ・マネジメント決定権限」を制定し、意思決定事項のうち、取締役会に留保される事項及び社長、本部長等に委任される事項を規定する。
- ・取締役会又は社長が決定する重要事項について、協議機関として「経営戦略会議」「常務会」を設置し、前者においては主として方針の審議、後者においては主として実行の審議を行う。

()取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・経営に関する重要文書や重要情報、秘密情報、個人情報について、規程を整備し、適切に保存・管理する。

()損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・企業活動に潜在するリスクを特定し、平常時からその低減及び危機発生未然防止に努める全社リスクマネジメントを推進するとともに、重大な危険が発生した場合に即応できるよう、規程を整備し、委員会等を社内設置する。
- ・財務報告に関する内部統制を整備し、財務報告の信頼性を確保する。

()子会社における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を整備するため、重要な経営情報の当社への定期的な報告に関する規程を定めるほか、当社の経営陣が子会社の経営状況について直接報告を受ける会議を定期的開催する。
- ・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備するため、子会社に対し、それぞれの事業形態や経営環境を踏まえたリスクマネジメント体制の構築を指導し、活動状況について定期的な報告を受ける。
- ・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を整備するため、業務執行に関して、当社が決定権限を留保する範囲を規程により定める。また、それぞれの子会社を所管する本部等を定めることで、経営情報の一元的な把握を図るとともに、子会社が必要とする支援・指導を行う。
- ・子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を整備するため、「企業倫理・法令遵守行動規範」を、当社グループ共通の行動基準として、子会社に周知する。同時に、子会社に対し、それぞれの所在国における法令やビジネス慣習、事業形態等を勘案した行動規範やガイドライン等の制定を求める。また、子会社の取締役等及び使用人による内部通報について、状況が適切に当社に報告される体制を整備することを指導する。

()監査役への報告に関する体制及びその報告をした者がそれを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・当社グループの取締役等、使用人及び子会社の監査役は、監査役からの要請に応じ、職務の執行に関する事項を報告する。
- ・内部通報制度の担当部署は、当社グループの内部通報の状況について、定期的に監査役に報告する。
- ・監査役へ報告を行った者に対し、それを理由として不利な取扱いを行わない旨を規程に定め、子会社に対し、同様の規程を制定するよう指導する。

()監査役職務の執行について生ずる費用・債務の処理方針に関する事項

- ・監査役職務の執行について生ずる費用等を支弁する。

- () 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査役の求めがある場合、職務を補助すべき専任の使用人を置く。当該使用人は、もっぱら監査役の指揮命令に従うものとし、その人事については監査役と事前に協議を行う。
- () その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行の状況を把握するために、取締役会等の会議に出席する。
 - ・ 監査役は、取締役や経営陣とのミーティング、事業場・工場や子会社への往査を定期的実施する。

責任限定契約の内容の概要

当社は定款に基づき、社外取締役及び社外監査役の任務懈怠に基づく損害賠償責任について、社外取締役及び社外監査役の全員と責任限定契約を締結しており、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしている。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等に出席し適宜意見を述べるとともに、経営の監督にあたっている。

社外監査役を含む監査役は、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、さらに、全取締役・本部長・部長及び部長層とのミーティング、各事業場・工場や国内外関係会社への往査を実施し、取締役の業務執行を十分に監視する体制としている。

なお、CSR (Corporate Social Responsibility) の重要項目である企業倫理や法令遵守徹底のために設置している「倫理委員会」や「全社法令遵守委員会」に監査役がオブザーバーとして出席する等、内部統制部門との連携を図っている。

また、内部統制部門のひとつとして、関係会社を含めた内部監査を実施する社長直属の部署として監査部（12名）を設置している。監査部は監査役と定例的にミーティングを実施しているほか、社長に提出した内部監査報告書を監査役にも提出する等、情報交換を行っている。

監査役 栢田章吾及び社外監査役 城野和也は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものである。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けるとともに、社外監査役を含む監査役や監査部との間で、監査計画の説明をはじめ、監査結果の報告及び意見交換等を定期的実施している。なお、当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりである。

() 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員	業務執行社員：	鈴木 一宏	1年
指定有限責任社員	業務執行社員：	磯貝 剛	2年
指定有限責任社員	業務執行社員：	中野 強	3年

() 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名、会計士試験合格者等 9名、その他 12名

役員の報酬等

() 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	株式報酬型 ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	1,334	928	154	0	252	29
監査役 (社外監査役を除く。)	81	81	-	-	-	3
社外取締役	24	24	-	-	-	2
社外監査役	19	19	-	-	-	2

- (注) 1 対象となる役員の員数には、当期に退任した取締役(社外取締役を除く)6名、監査役(社外監査役を除く)1名を含んでいる。
2 報酬等の総額には、使用人兼務役員(11名)の使用人給与相当額81百万円は含まれていない。

() 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)			
				基本報酬	賞与	退職慰労金	株式報酬型 ストック オプション
日覺 昭廣	149	取締役	提出会社	104	20	-	25

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載している。

() 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

社内取締役の報酬は、その役割を踏まえ、例月報酬、賞与及び株式報酬型ストックオプションで構成している。また、社外取締役の報酬は例月報酬のみで構成している。

報酬水準については、外部第三者機関による役員報酬に関する他社水準調査結果等も参考に、優秀な人材を確保でき、業績向上に向けた士気向上が図られるようにしている。

例月報酬は、株主総会において報酬総枠の限度額を決議し、その範囲内において、取締役会決議により社長が当社の定める一定の基準に基づき決定している。

賞与は、株主総会において支給の可否並びに支給総額を決議している。株主総会への付議内容は、各年度の連結及び単体業績等に過去実績等を加味し、社長を含む経営陣幹部による協議を経て、取締役会が決議している。各取締役の賞与は、取締役会決議により社長が当社の定める一定の基準に基づき各人の業績に応じて決定している。

株式報酬型ストックオプションは、株主総会において取締役に対して付与する新株予約権の総数の上限並びに報酬総枠の限度額が決議され、その限度の範囲内において、取締役への割当個数を取締役会が当社の定める一定の基準に基づき決議している。

監査役の報酬は、その役割を踏まえ、例月報酬のみで構成している。

報酬水準については、外部第三者機関による役員報酬に関する他社水準調査結果等も参考に、優秀な人材を確保できるようにしている。

例月報酬は、株主総会において報酬総枠の限度額を決議し、その範囲内において、監査役の協議により一定の基準に基づき決定している。

株式の保有状況

()保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 167銘柄
貸借対照表計上額の合計額 168,336百万円

()保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
科研製薬(株)	2,294,912	15,628	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
三井不動産(株)	4,886,229	13,721	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
富士フィルムホールディングス(株)	2,215,000	9,859	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
United Therapeutics Co.	600,000	7,534	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
Kolon Industries, Inc.	1,021,233	7,290	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)豊田自動織機	1,142,700	5,782	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
三菱重工業(株)	12,554,000	5,249	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,491,999	5,091	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。
三井物産(株)	3,135,060	4,060	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)東京放送ホールディングス	2,319,500	4,045	コーポレートブランド力の強化等を目的として保有している。
Kolon Co.	591,590	3,593	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
パナソニック(株)	3,167,000	3,273	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
ダイキン工業(株)	363,800	3,060	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
トヨタ自動車(株)	441,227	2,626	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
Far Eastern New Century Co.	27,847,254	2,556	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
アルプス電気(株)	1,300,000	2,551	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)ブリヂストン	606,533	2,550	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,601,637	2,505	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。
アステラス製薬(株)	1,650,000	2,469	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
小松精練(株)	3,749,367	2,433	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)T S Iホールディングス	2,046,400	1,535	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,906,460	1,516	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。
(株)アシックス	751,034	1,506	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ブリヂストン	4,500,000	18,923	議決権の行使を指図する権限を有している。
三井化学(株)	37,425,000	14,034	議決権の行使を指図する権限を有している。
三井物産(株)	7,491,000	9,701	議決権の行使を指図する権限を有している。
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	1,905,600	5,976	議決権の行使を指図する権限を有している。
第一三共(株)	1,999,200	5,003	議決権の行使を指図する権限を有している。
三井不動産(株)	1,535,000	4,310	議決権の行使を指図する権限を有している。
(株)ワコールホールディングス	2,410,000	3,237	議決権の行使を指図する権限を有している。
(株)オンワードホールディングス	2,251,000	1,731	議決権の行使を指図する権限を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井化学(株)	37,425,000	20,584	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
科研製薬(株)	2,294,912	14,435	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
三井不動産(株)	4,886,229	11,600	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
富士フィルムホールディングス(株)	2,215,000	9,631	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
United Therapeutics Co.	600,000	9,113	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
Kolon Industries, Inc.	1,021,233	7,259	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)豊田自動織機	1,142,700	6,319	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,491,999	6,035	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。
三菱重工業(株)	12,554,000	5,607	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
三井物産(株)	3,135,060	5,055	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)東京放送ホールディングス	2,319,500	4,611	コーポレートブランド力の強化等を目的として保有している。
アルプス電気(株)	1,300,000	4,102	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
ダイキン工業(株)	363,800	4,069	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
パナソニック(株)	3,167,000	3,984	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
Kolon Co.	591,590	3,712	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	760,163	2,934	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。
(株)ブリヂストン	606,533	2,731	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
Far Eastern New Century Co.	27,847,254	2,710	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
トヨタ自動車(株)	441,227	2,666	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
小松精練(株)	3,749,367	2,647	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,906,460	2,034	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。
日東紡績(株)	3,048,310	1,689	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)T S Iホールディングス	2,046,400	1,639	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ブリヂストン	4,500,000	20,264	議決権の行使を指図する権限を有している。
三井物産(株)	7,491,000	12,079	議決権の行使を指図する権限を有している。
MS & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	1,905,600	6,746	議決権の行使を指図する権限を有している。
第一三共(株)	1,999,200	5,012	議決権の行使を指図する権限を有している。
三井不動産(株)	1,535,000	3,644	議決権の行使を指図する権限を有している。
(株)ワコールホールディングス	2,410,000	3,311	議決権の行使を指図する権限を有している。
(株)オンワードホールディングス	2,251,000	1,718	議決権の行使を指図する権限を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

- ()保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はない。

取締役の定数

当社の取締役は30名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、下記の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めている。

()自己の株式の取得

会社法第165条第2項に定める取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものである。

()取締役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものである。

()監査役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものである。

()中間配当

取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	220	51	220	29
連結子会社	218	-	209	5
計	438	51	429	34

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社のToray Plastics (America), Inc.ほか10社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対して、監査証明業務の対価として233百万円、非監査業務の対価として83百万円を支払っている。

当連結会計年度

当社の連結子会社のToray Plastics (America), Inc.ほか9社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対して、監査証明業務の対価として214百万円、非監査業務の対価として83百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、「国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務」等を委託し対価を支払っている。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、「国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務」等を委託し対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、当社の規模、事業内容、業務の特性等を踏まえ、監査品質を確保できる監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で報酬額を決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、刊行物等による情報収集を行い、会計基準設定主体や監査法人等の行う講習会、研修に参加している。また、将来の指定国際会計基準の適用に備えて、情報収集及び導入プロセスの検討を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 120,168	2 143,111
受取手形及び売掛金	402,220	426,122
商品及び製品	229,199	235,127
仕掛品	75,992	78,646
原材料及び貯蔵品	88,843	95,559
繰延税金資産	24,113	26,438
その他	70,815	63,911
貸倒引当金	1,791	2,205
流動資産合計	1,009,559	1,066,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	584,763	602,423
減価償却累計額	333,844	344,316
建物及び構築物（純額）	250,919	258,107
機械装置及び運搬具	1,808,732	1,859,050
減価償却累計額	1,427,981	1,449,784
機械装置及び運搬具（純額）	380,751	409,266
土地	76,942	79,831
建設仮勘定	97,497	107,562
その他	106,510	111,307
減価償却累計額	82,007	84,639
その他（純額）	24,503	26,668
有形固定資産合計	2 830,612	2 881,434
無形固定資産		
のれん	54,299	45,779
その他	32,860	31,516
無形固定資産合計	87,159	77,295
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 256,020	1, 2 280,144
長期貸付金	1,494	1,566
繰延税金資産	12,633	13,513
退職給付に係る資産	32,737	28,322
その他	1, 2 51,601	1, 2 51,065
貸倒引当金	3,429	3,263
投資その他の資産合計	351,056	371,347
固定資産合計	1,268,827	1,330,076
資産合計	2,278,386	2,396,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 213,143	2 229,192
短期借入金	2 135,960	2 132,014
1年内返済予定の長期借入金	48,497	110,234
コマーシャル・ペーパー	6,000	19,000
未払法人税等	15,815	18,560
賞与引当金	19,816	20,438
役員賞与引当金	171	156
その他	131,946	140,382
流動負債合計	571,348	669,976
固定負債		
社債	140,010	140,000
長期借入金	2 370,339	2 310,757
繰延税金負債	34,632	43,320
役員退職慰労引当金	1,327	1,253
退職給付に係る負債	104,803	103,459
その他	31,018	27,844
固定負債合計	682,129	626,633
負債合計	1,253,477	1,296,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	119,180	121,091
利益剰余金	614,334	691,290
自己株式	21,163	20,822
株主資本合計	860,224	939,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,272	66,513
繰延ヘッジ損益	490	21
為替換算調整勘定	29,270	13,764
退職給付に係る調整累計額	4,708	1,542
その他の包括利益累計額合計	85,344	81,840
新株予約権	1,181	1,205
非支配株主持分	78,160	77,699
純資産合計	1,024,909	1,100,176
負債純資産合計	2,278,386	2,396,785

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)
売上高	2,104,430	2,026,470
売上原価	1, 3 1,662,556	1, 3 1,596,472
売上総利益	441,874	429,998
販売費及び一般管理費	2, 3 287,394	2, 3 283,105
営業利益	154,480	146,893
営業外収益		
受取利息	1,528	1,301
受取配当金	3,514	3,709
持分法による投資利益	5,016	7,506
雑収入	4,831	5,588
営業外収益合計	14,889	18,104
営業外費用		
支払利息	5,350	4,654
為替差損	2,357	-
新規設備操業開始費用	1,165	2,952
休止設備関連費用	4,225	6,114
雑損失	6,102	7,541
営業外費用合計	19,199	21,261
経常利益	150,170	143,736
特別利益		
有形固定資産売却益	4 982	4 1,042
投資有価証券売却益	4,456	3,767
退職給付信託返還益	-	810
その他	548	346
特別利益合計	5,986	5,965
特別損失		
有形固定資産処分損	5 6,080	5 6,013
減損損失	6 9,063	2,925
投資有価証券評価損	2,183	816
その他	1,022	935
特別損失合計	18,348	10,689
税金等調整前当期純利益	137,808	139,012
法人税、住民税及び事業税	31,435	31,361
法人税等調整額	9,191	1,708
法人税等合計	40,626	33,069
当期純利益	97,182	105,943
非支配株主に帰属する当期純利益	7,050	6,525
親会社株主に帰属する当期純利益	90,132	99,418

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
当期純利益	97,182	105,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,868	5,131
繰延ヘッジ損益	100	643
為替換算調整勘定	59,118	14,114
退職給付に係る調整額	3,273	6,305
持分法適用会社に対する持分相当額	3,933	1,950
その他の包括利益合計	1 84,292	1 3,985
包括利益	12,890	101,958
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,881	95,914
非支配株主に係る包括利益	2,009	6,044

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	147,873	136,727	544,557	21,345	807,812
当期変動額					
剰余金の配当			19,191		19,191
親会社株主に帰属する 当期純利益			90,132		90,132
自己株式の取得				64	64
自己株式の処分		52		246	194
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		17,547			17,547
関係会社の決算期変更 に伴う増減			1,105		1,105
その他		52	59		7
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		17,547	69,777	182	52,412
当期末残高	147,873	119,180	614,334	21,163	860,224

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	79,093	387	100,097	947	177,856	1,207	93,882	1,080,757
当期変動額								
剰余金の配当								19,191
親会社株主に帰属する 当期純利益								90,132
自己株式の取得								64
自己株式の処分								194
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								17,547
関係会社の決算期変更 に伴う増減								1,105
その他								7
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	17,821	103	70,827	3,761	92,512	26	15,722	108,260
当期変動額合計	17,821	103	70,827	3,761	92,512	26	15,722	55,848
当期末残高	61,272	490	29,270	4,708	85,344	1,181	78,160	1,024,909

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	147,873	119,180	614,334	21,163	860,224
当期変動額					
剰余金の配当			22,396		22,396
親会社株主に帰属する 当期純利益			99,418		99,418
自己株式の取得				25	25
自己株式の処分		43		366	323
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1,911			1,911
関係会社の決算期変更 に伴う増減					
その他		43	66		23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,911	76,956	341	79,208
当期末残高	147,873	121,091	691,290	20,822	939,432

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	61,272	490	29,270	4,708	85,344	1,181	78,160	1,024,909
当期変動額								
剰余金の配当								22,396
親会社株主に帰属する 当期純利益								99,418
自己株式の取得								25
自己株式の処分								323
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								1,911
関係会社の決算期変更 に伴う増減								
その他								23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,241	511	15,506	6,250	3,504	24	461	3,941
当期変動額合計	5,241	511	15,506	6,250	3,504	24	461	75,267
当期末残高	66,513	21	13,764	1,542	81,840	1,205	77,699	1,100,176

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	137,808	139,012
減価償却費	91,168	89,073
減損損失	9,063	2,925
のれん償却額	9,037	8,480
貸倒引当金の増減額(は減少)	560	253
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,829	234
受取利息及び受取配当金	5,042	5,010
支払利息	5,350	4,654
為替差損益(は益)	1,276	510
持分法による投資損益(は益)	5,016	7,506
有形固定資産処分損益(は益)	5,098	4,971
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	1,998	3,010
売上債権の増減額(は増加)	20,775	24,993
たな卸資産の増減額(は増加)	15,207	16,483
仕入債務の増減額(は減少)	473	17,982
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,898	4,717
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,113	1,182
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	4,266	4,905
その他	2,199	3,497
小計	213,964	197,667
利息及び配当金の受取額	14,945	9,175
利息の支払額	5,212	4,572
法人税等の支払額	27,555	28,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,142	173,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	3,438	2,112
有形固定資産の取得による支出	122,787	141,088
有形固定資産の売却による収入	1,702	2,114
無形固定資産の取得による支出	6,327	2,806
投資有価証券の取得による支出	11,308	4,616
投資有価証券の売却による収入	5,762	7,009
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6,226	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	9,837	7,106
長期貸付けによる支出	252	226
長期貸付金の回収による収入	123	156
その他	1,826	779
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,414	135,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	43,255	4,379
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	1,000	13,000
長期借入れによる収入	88,182	50,929
長期借入金の返済による支出	66,884	49,313
配当金の支払額	19,200	22,396
非支配株主への配当金の支払額	1,400	1,920
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	32,024	3,064
その他	4,024	875
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,605	18,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,860	847
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	43,737	19,851
現金及び現金同等物の期首残高	112,489	109,778
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	57	1,712
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	40,969	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	64
現金及び現金同等物の期末残高	1 109,778	1 131,405

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 158社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

なお、当連結会計年度から、重要性が増加したこと等により5社を連結の範囲に含め、合併等により5社を連結の範囲より除外した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、名南サービス㈱、Toray International Taipei Inc.である。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 61社

主要な非連結子会社は、名南サービス㈱、Toray International Taipei Inc.である。

なお、当連結会計年度から、設立により3社を持分法適用の非連結子会社に含めた。また、重要性が増加し連結の範囲に含めたこと等により3社を持分法適用の非連結子会社から除外した。

(2) 持分法適用の関連会社数 36社

主要な関連会社は、東レ・ダウコーニング㈱、東レ・デュボン㈱である。

なお、当連結会計年度から、設立等により2社を持分法適用の関連会社に含めた。また、合併により1社を持分法の対象より除外した。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社Toray International (Korea), Inc.ほか21社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(4) 持分法を適用していない関連会社㈱千代田ビデオほか5社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次に掲げる会社の決算日は12月31日である。

東麗合成繊維(南通)有限公司

東麗高新聚化(南通)有限公司

東麗酒伊織染(南通)有限公司

東麗(中国)投資有限公司

ほか40社。

連結財務諸表の作成にあたっては、東麗合成繊維(南通)有限公司ほか20社は連結決算日に実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している。また、蝶理(中国)商業有限公司ほか22社は決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法による。

リース資産

主として、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、主として期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めて計上している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...社債、借入金

c ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建金融債務

ヘッジ方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は市場リスク管理について定めた社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用している。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
投資有価証券(株式)	97,479百万円	93,632百万円
投資その他の資産のその他 (出資金)	21,470 "	19,574 "
計	118,949百万円	113,206百万円
上記のうち共同支配企業に対する 投資の金額	30,211百万円	28,782百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
現金及び預金	774百万円	828百万円
有形固定資産(帳簿価額)	7,072 "	4,045 "
投資有価証券	799 "	1,023 "
投資その他の資産のその他	512 "	518 "
計	9,157百万円	6,414百万円
上記のうち財団抵当に供している 資産		
現金及び預金	17百万円	125百万円
有形固定資産(帳簿価額)	2,849 "	3,145 "
計	2,866百万円	3,270百万円

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
支払手形及び買掛金	5,966百万円	5,957百万円
短期借入金	3,290 "	1,950 "
長期借入金	255 "	592 "
計	9,511百万円	8,499百万円
上記のうち財団抵当に対応する 債務		
短期借入金	590百万円	650百万円
長期借入金	255 "	592 "
計	845百万円	1,242百万円

3 保証債務

他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。

(1) 非連結子会社及び関連会社

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)
F Tホールディングス(株)	5,750百万円	Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	3,669百万円
Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	3,937 "	Toray Membrane Middle East LLC	889 "
P.T. Petnesia Resindo ほか5社	1,596 "	Toray Resin Mexico, S.A. de C.V. ほか5社	1,216 "
計	11,283百万円	計	5,774百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社以外

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)
住宅購入者ほか	9,047百万円	住宅購入者ほか	2,759百万円
従業員に対するもの	101 "	従業員に対するもの	90 "
計	9,148百万円	計	2,849百万円

4 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)
受取手形割引高	89百万円		307百万円
輸出手形割引高	635 "		785 "
受取手形裏書譲渡高	1,160 "		1,162 "

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)
	9,573百万円		3,255百万円

6 貸出極度額の総額及び貸出実行残高

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)
貸出極度額の総額	400百万円		280百万円
貸出実行残高	156 "		134 "
差引額	244百万円		146百万円

なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	6,443百万円	6,246百万円

- 2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
保管費及び運送費	33,512百万円	33,440百万円
給料手当及び賞与一時金	65,262 "	64,222 "
賞与引当金繰入額	7,461 "	7,680 "
退職給付費用	4,457 "	2,809 "
賃借料	11,418 "	11,427 "
旅費及び通信費	12,807 "	12,005 "
減価償却費	6,853 "	6,768 "
研究開発費	57,401 "	57,733 "
その他	88,223 "	87,021 "
計	287,394百万円	283,105百万円

- 3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	58,783百万円	59,230百万円

- 4 内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	69百万円
機械装置及び運搬具	335 "	201 "
土地	638 "	764 "
その他	2 "	8 "
計	982百万円	1,042百万円

5 内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売却損		
建物及び構築物	3百万円	123百万円
機械装置及び運搬具	524 "	374 "
土地		90 "
その他	11百万円	41 "
計	538百万円	628百万円
廃棄損		
建物及び構築物	1,608百万円	1,434百万円
機械装置及び運搬具	3,605 "	3,675 "
その他	329 "	276 "
計	5,542百万円	5,385百万円

6 前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、処分予定資産及び遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、主として収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(9,063百万円)を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産は以下の通りである。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
滋賀県 大津市	フィルム生産設備	建物及び構築物	594
		機械装置及び運搬具	1,401
		その他	243
フランス サンモーリス・ド・ベノ市	フィルム生産設備	機械装置及び運搬具	3,949
		その他	87

なお、上記資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5～8%で割り引いて算定している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	26,313百万円	11,004百万円
組替調整額	2,099 "	3,454 "
税効果調整前	28,412百万円	7,550百万円
税効果額	10,544 "	2,419 "
その他有価証券評価差額金	17,868百万円	5,131百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	137百万円	918百万円
組替調整額	13 "	15 "
資産の取得原価調整額	22 "	
税効果調整前	102百万円	933百万円
税効果額	2 "	290 "
繰延ヘッジ損益	100百万円	643百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	59,123百万円	14,953百万円
組替調整額		838 "
税効果調整前	59,123百万円	14,115百万円
税効果額	5 "	1 "
為替換算調整勘定	59,118百万円	14,114百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	7,666百万円	13,482百万円
組替調整額	2,807 "	4,383 "
税効果調整前	4,859百万円	9,099百万円
税効果額	1,586 "	2,794 "
退職給付に係る調整額	3,273百万円	6,305百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	3,722百万円	1,938百万円
組替調整額	211 "	12 "
持分法適用会社に対する 持分相当額	3,933百万円	1,950百万円
その他の包括利益合計	84,292百万円	3,985百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,631,481			1,631,481
自己株式				
普通株式	33,200	61	383	32,877

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加61千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少383千株は、ストックオプションの権利行使による減少である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						1,168
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権						13
合計							1,181

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,595	6.00	2015年3月31日	2015年6月25日
2015年11月10日 取締役会	普通株式	9,597	6.00	2015年9月30日	2015年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,196	利益剰余金	7.00	2016年3月31日	2016年6月29日

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,631,481			1,631,481
自己株式				
普通株式	32,877	26	569	32,334

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少569千株は、ストックオプションの権利行使等による減少である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						1,192
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権						13
合計							1,205

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,196	7.00	2016年3月31日	2016年6月29日
2016年11月8日 取締役会	普通株式	11,200	7.00	2016年9月30日	2016年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,200	利益剰余金	7.00	2017年3月31日	2017年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
現金及び預金	120,168百万円	143,111百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	10,390 "	11,746 "
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)		40 "
現金及び現金同等物	109,778百万円	131,405百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2) に記載のとおりである。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年内	368百万円	343百万円
1年超	1,323 "	1,193 "
合計	1,691百万円	1,536百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、為替の変動リスク、借入金の金利変動リスク(金利の上昇又は低下リスク)を回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当社は、当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。連結子会社においても、取引先ごとの信用状況を把握、管理する体制としている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権・債務は為替の変動リスクに晒されているが、当社グループは、主として外貨建ての債権債務をネットしたポジションに対して先物為替予約を利用しヘッジしている。同様に為替の変動リスクに晒されている外貨建ての借入金については、主として通貨スワップを利用しヘッジしている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債(原則として10年以内)は主に設備投資に係る資金調達である。借入金及び社債は、金利の変動リスク(金利の上昇又は低下リスク)に晒されており、変動金利による借入金及び社債は、金利上昇時に支払利息の増加リスクがあり、また、固定金利による借入金及び社債は、金利低下時に実質支払利息の増加リスクを伴うため、金利変動リスクをミニマイズすべく、固定金利と変動金利のバランスを考慮しつつ、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」に記載しているデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

前連結会計年度(2016年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	120,168	120,168	
(2) 受取手形及び売掛金	402,220	402,220	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	105	110	5
子会社株式及び関連会社株式	20,785	19,178	1,607
其他有価証券	151,051	151,051	
資産計	694,329	692,727	1,602
(1) 支払手形及び買掛金	213,143	213,143	
(2) 短期借入金	135,960	135,960	
(3) コマーシャル・ペーパー	6,000	6,000	
(4) 社債(*1)	140,020	163,078	23,058
(5) 長期借入金(*2)	418,836	422,631	3,795
負債計	913,959	940,812	26,853
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	56	56	
ヘッジ会計が適用されているもの	12	12	
デリバティブ取引計	68	68	

(*1) 社債には1年内償還予定の社債を含む。

(*2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含む。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度(2017年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	143,111	143,111	
(2) 受取手形及び売掛金	426,122	426,122	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	103	3
子会社株式及び関連会社株式	22,001	20,788	1,213
其他有価証券	177,825	177,825	
資産計	769,159	767,949	1,210
(1) 支払手形及び買掛金	229,192	229,192	
(2) 短期借入金	132,014	132,014	
(3) コマーシャル・ペーパー	19,000	19,000	
(4) 社債(*1)	140,010	162,942	22,932
(5) 長期借入金(*2)	420,991	420,261	730
負債計	941,207	963,409	22,202
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(135)	(135)	
ヘッジ会計が適用されているもの	101	101	
デリバティブ取引計	(34)	(34)	

(*1) 社債には1年内償還予定の社債を含む。

(*2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含む。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引先金融機関より提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」に記載のとおりである。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づいている。また、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。ただし、金利スワップの特例処理の対象とされている社債で金利を変動化しているものは、一定期間ごとに金利の更改が行われているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。また、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。ただし、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	2016年3月31日	2017年3月31日
非上場株式	83,080	78,266
非上場債券	2,000	2,000

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 子会社株式及び関連会社株式及び 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2016年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	120,168			
受取手形及び売掛金	402,106	114		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	(1) 国債・地方債	79	10	
其他有価証券のうち	(1) 債券			
満期があるもの	国債・地方債		10	
	其他			100
	(2) その他	986		
合計	523,276	193	20	100

当連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	143,111			
受取手形及び売掛金	426,112	10		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (1) 国債・地方債	9	79	12	
その他有価証券のうち (1) 債券				
満期があるもの 国債・地方債		1	10	
社債			50	
(2) その他	40			
合計	569,272	90	72	

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2016年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	135,960					
コマーシャル・ペーパー	6,000					
社債	10	10		50,000		90,000
長期借入金	48,497	111,956	48,624	7,663	60,504	141,592
合計	190,467	111,966	48,624	57,663	60,504	231,592

当連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	132,014					
コマーシャル・ペーパー	19,000					
社債	10		50,000		50,000	40,000
長期借入金	110,234	61,629	14,221	66,711	17,823	150,373
合計	261,258	61,629	64,221	66,711	67,823	190,373

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2016年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債	105	110	5
合計		105	110	5

当連結会計年度(2017年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債	88	91	3
	小計	88	91	3
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	12	12	0
	小計	12	12	0
合計		100	103	3

2 その他有価証券

前連結会計年度(2016年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	140,945	53,187	87,758
	小計	140,945	53,187	87,758
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	9,010	11,349	2,339
	(2)債券			
	国債・地方債	10	10	
	その他	100	100	
	(3)その他	986	986	
小計		10,106	12,445	2,339
合計		151,051	65,632	85,419

当連結会計年度(2017年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	153,691	58,313	95,378
	(2)債券 国債・地方債	10	10	0
	小計	153,701	58,323	95,378
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	24,033	26,448	2,415
	(2)債券 国債・地方債	1	1	
	社債	50	50	
	(3)その他	40	40	
	小計	24,124	26,539	2,415
合計		177,825	84,862	92,963

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	4,737	4,398	
(2)債券			
その他	600	58	
合計	5,337	4,456	

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	5,675	3,767	261
(2)債券			
その他	100		
合計	5,775	3,767	261

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について2,183百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について816百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2016年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	11,923		296	296
	ユーロ	187		7	7
	ポンド	41		1	1
	人民元	18		0	0
	円	1,614		41	41
	買建				
	米ドル	7,408		332	332
	ユーロ	31		0	0
	人民元	680		2	2
	パーツ	360		12	12
	円	7,678		55	55
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払ウォン	1,076	1,076	22	22
	受取米ドル・支払パーツ	5,132	5,132	38	38
	合計			56	56

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっている。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関より提示された価格によっている。

当連結会計年度(2017年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	9,098		9	9
	ユーロ	446		5	5
	ポンド	67		0	0
	人民元	107		1	1
	円	2,053		27	27
	買建				
	米ドル	9,964		36	36
	ユーロ	1,141		10	10
	パーツ	319		37	37
	円	4,397		211	211
		通貨スワップ取引			
	受取米ドル・支払パーツ	5,075	3,445	53	53
	合計			135	135

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっている。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関より提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2016年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ 円 買建 円	売掛金及び買掛金	772		24	先物為替相場によっている。
	367			14		
			258		3	
			1,856		31	
	通貨オプション取引 売建 ブット 円 買建 コール 円		198		2	取引先金融機関より提示された価格によっている。
		396		3		
通貨スワップ取引 受取米ドル・支払ウォン 受取円・支払ウォン	長期借入金	6,403 6,000	5,331 6,000	234 26		
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定		14,790	14,790	153	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動 受取固定・支払変動	社債及び長期借入金	2,000 26,900 53,000	2,000 26,900 40,000	(注) 1	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ ポンド 人民元 パーツ 円 買建 米ドル ユーロ 人民元 ウォン インドルピー	売掛金及び買掛金(予定取引)	13,467	12	564	先物為替相場によっている。
	1,117			9		
	7		0			
	75		1			
	2		0			
	29		0			
	26,720	15	707			
	542		6			
	566		7			
	174		4			
179		0				
為替予約取引 売建 米ドル ユーロ ポンド 人民元 パーツ 円 買建 米ドル ユーロ 人民元 円	売掛金及び買掛金	34,467			(注) 2	
3,684						
22						
592						
20						
2						
19,569	13					
190						
410						
5						
通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円 受取豪ドル・支払円	長期借入金	177,778 3,129	160,981 3,129			
合計					12	

- (注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」に記載の社債及び長期借入金の時価に含めて記載している。
- 2 為替予約等の振当処理によるものは、予定取引に係るものを除き、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金、並びに長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」に記載の売掛金及び買掛金、並びに長期借入金等の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(2017年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	時価の算定方法
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 ユーロ 人民元 買建 円	売掛金及び 買掛金	2,074		25	先物為替相場に よっている。
			652		2	
			1,397		15	
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払ウォン 受取円・支払ウォン		長期借入金	7,028	6,024	
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	16,000	10,000		667		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動 受取固定・支払変動	社債及び 長期借入金	86,468	55,060	221	(注) 1
			2,000			
			26,900	26,900		
			40,000	40,000		
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ ポンド 人民元 パーツ 円 買建 米ドル ユーロ 人民元 パーツ ウォン インドルピー	売掛金及び 買掛金 (予定取引)	18,140		119	先物為替相場に よっている。
			1,176		8	
			17		0	
			79		1	
			61		0	
			12		0	
			16,655	22	302	
			655		5	
			377		2	
			900	483	118	
			333	92	5	
			259		1	
			為替予約取引 売建 米ドル ユーロ ポンド 人民元 パーツ 買建 米ドル ユーロ 人民元 円	売掛金及び 買掛金	25,972	
	3,310					
	24					
	502					
	パーツ 買建 米ドル ユーロ 人民元 円		3			
	13,044					
	232					
	1,518					
	4					
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円 受取豪ドル・支払円	長期借入金	160,981	131,046		
			3,129			
合計					101	

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」に記載の社債及び長期借入金の時価に含めて記載している。

2 為替予約等の振当処理によるものは、予定取引に係るものを除き、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金、並びに長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」に記載の売掛金及び買掛金、並びに長期借入金等の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。一部の海外連結子会社でも確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けている。

また、従業員の退職に際して、特別退職金を支払う場合がある。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
退職給付債務の期首残高	210,751百万円	203,426百万円
勤務費用	7,489 "	7,281 "
利息費用	1,660 "	1,500 "
数理計算上の差異の発生額	1,270 "	682 "
退職給付の支払額	16,203 "	14,856 "
決算期変更による増減	1,363 "	
その他	2,904 "	242百万円
退職給付債務の期末残高	203,426百万円	196,911百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、簡便法を採用している。

2 「その他」は、為替換算調整額等である。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
年金資産の期首残高	140,541百万円	131,360百万円
期待運用収益	2,888 "	2,490 "
数理計算上の差異の発生額	6,789 "	12,871 "
事業主からの拠出額	7,727 "	6,552 "
退職給付の支払額	10,873 "	10,077 "
退職給付信託の返還		21,632 "
決算期変更による増減	336百万円	
その他	1,798 "	210百万円
年金資産の期末残高	131,360百万円	121,774百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、簡便法を採用している。

2 「その他」は、為替換算調整額等である。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	108,274百万円	102,223百万円
年金資産	131,360 "	121,774 "
	23,086百万円	19,551百万円
非積立型制度の退職給付債務	95,152百万円	94,688百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	72,066百万円	75,137百万円
退職給付に係る負債	104,803百万円	103,459百万円
退職給付に係る資産	32,737 "	28,322 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	72,066百万円	75,137百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
勤務費用	7,489百万円	7,281百万円
利息費用	1,660 "	1,500 "
期待運用収益	2,888 "	2,490 "
数理計算上の差異の費用処理額	7,107 "	648 "
過去勤務費用の費用処理額	4,300 "	4,221 "
退職給付信託返還益		810 "
確定給付制度に係る退職給付費用	9,068百万円	1,908百万円

- (注) 1 一部の連結子会社は、簡便法を採用している。
2 退職給付信託返還益は特別利益に計上している。
3 上記退職給付費用以外に、特別退職金として前連結会計年度1,329百万円、当連結会計年度967百万円計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
過去勤務費用	4,300百万円	4,221百万円
数理計算上の差異	559 "	13,320 "
合計	4,859百万円	9,099百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
未認識過去勤務費用	8,423百万円	4,202百万円
未認識数理計算上の差異	15,276 "	1,950 "
合計	6,853百万円	2,252百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
債券	10%	12%
株式	57%	52%
生保一般勘定	24%	26%
現金及び預金	7%	8%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度52%、当連結会計年度50%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
割引率	主として0.6%	主として0.6%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
予想昇給率	主として7.5%	主として7.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度6,057百万円、当連結会計年度6,297百万円であった。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	351百万円	346百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	東レ株式会社	東レ株式会社	東レ株式会社
	第1回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2011年7月29日 取締役会決議)	第2回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2012年7月19日 取締役会決議)	第3回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2013年7月26日 取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 28名 当社理事 32名	当社取締役 26名 当社理事 32名	当社取締役 26名 当社理事 26名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 747,000	普通株式 844,000	普通株式 583,000
付与日	2011年8月20日	2012年8月4日	2013年8月10日
権利確定条件	対象勤務期間における在 任月数に応じて確定す る。	同左	同左
対象勤務期間	2011年6月24日～ 2012年6月22日	2012年6月22日～ 2013年6月26日	2013年6月26日～ 2014年6月25日
権利行使期間	2011年8月21日～ 2041年8月20日	2012年8月5日～ 2042年8月4日	2013年8月11日～ 2043年8月10日

会社名	東レ株式会社	東レ株式会社	東レ株式会社
	第4回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2014年7月23日 取締役会決議)	第5回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2015年7月28日 取締役会決議)	第6回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2016年7月27日 取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 25名 当社理事 27名	当社取締役 23名 当社理事 31名	当社取締役 23名 当社理事 30名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 569,000	普通株式 358,000	普通株式 381,000
付与日	2014年8月9日	2015年8月22日	2016年8月20日
権利確定条件	対象勤務期間における在 任月数に応じて確定す る。	同左	同左
対象勤務期間	2014年6月25日～ 2015年6月24日	2015年6月24日～ 2016年6月28日	2016年6月28日～ 2017年6月27日
権利行使期間	2014年8月10日～ 2044年8月9日	2015年8月23日～ 2045年8月22日	2016年8月21日～ 2046年8月20日

会社名	Toray Chemical Korea Inc.
	第2回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	同社役員 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 18,815
付与日	2008年7月22日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日 (2011年7月21日)まで 継続して勤務しているこ と。
対象勤務期間	2008年7月22日～ 2011年7月21日
権利行使期間	2011年7月22日～ 2018年7月21日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2017年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの
数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

会社名	東レ株式会社	東レ株式会社	東レ株式会社
	第1回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2011年7月29日 取締役会決議)	第2回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2012年7月19日 取締役会決議)	第3回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2013年7月26日 取締役会決議)
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	352,000	512,000	421,000
権利確定			
権利行使	110,000	157,000	115,000
失効			
未行使残	242,000	355,000	306,000

会社名	東レ株式会社	東レ株式会社	東レ株式会社
	第4回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2014年7月23日 取締役会決議)	第5回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2015年7月28日 取締役会決議)	第6回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2016年7月27日 取締役会決議)
権利確定前(株)			
前連結会計年度末		103,000	
付与			381,000
失効			
権利確定		103,000	271,000
未確定残			110,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	480,000	255,000	
権利確定		103,000	271,000
権利行使	115,000	72,000	
失効		-	
未行使残	365,000	286,000	271,000

会社名	Toray Chemical Korea Inc.
	第2回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	18,815
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	18,815

単価情報

会社名	東レ株式会社	東レ株式会社	東レ株式会社
	第1回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2011年7月29日 取締役会決議)	第2回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2012年7月19日 取締役会決議)	第3回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2013年7月26日 取締役会決議)
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	880.4	880.4	880.4
付与日における公正な評価 単価(円)	513	394	546

会社名	東レ株式会社	東レ株式会社	東レ株式会社
	第4回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2014年7月23日 取締役会決議)	第5回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2015年7月28日 取締役会決議)	第6回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2016年7月27日 取締役会決議)
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	880.4	880.4	
付与日における公正な評価 単価(円)	605	987	902

会社名	Toray Chemical Korea Inc.
	第2回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション
権利行使価格(WON)	8,480
行使時平均株価(WON)	
付与日における公正な評価 単価(WON)	7,067

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 使用した算定技法
ブラック・ショールズ・モデル
- (2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

会社名	東レ株式会社
	第6回新株予約権 株式報酬型ストックオプション (2016年7月27日取締役会決議)
株価変動性 (注1)	31.825%
予想残存期間 (注2)	8年
予想配当 (注3)	13円/株
無リスク利率 (注4)	0.164%

- (注) 1 8年間(2008年8月21日から2016年8月19日まで)の株価実績に基づき算定している。
2 合理的な見積りが困難であるため、過去の役員の在任年数から算定している。
3 2016年3月期の配当実績による。
4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りによる。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	5,778百万円	5,978百万円
減価償却費及び減損損失	11,932 "	10,680 "
退職給付に係る負債	34,731 "	33,396 "
繰越欠損金	18,080 "	17,136 "
未実現利益	15,612 "	16,512 "
関係会社への投資	20,418 "	19,593 "
その他	31,403 "	33,005 "
繰延税金資産小計	137,954百万円	136,300百万円
評価性引当額	44,154 "	41,168 "
繰延税金資産合計	93,800百万円	95,132百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	5,019百万円	4,854百万円
減価償却費	22,882 "	22,070 "
在外子会社等の留保利益	16,028 "	17,749 "
その他有価証券評価差額金	26,227 "	28,768 "
その他	21,589 "	25,064 "
繰延税金負債合計	91,745百万円	98,505百万円
繰延税金資産の純額	2,055百万円	3,373百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	24,113百万円	26,438百万円
固定資産 繰延税金資産	12,633 "	13,513 "
流動負債 その他	59 "	4 "
固定負債 繰延税金負債	34,632 "	43,320 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等一時差異でない項目	0.2%	0.4%
評価性引当額の取崩による繰延税金資産の計上	1.1%	2.4%
持分法による投資利益	1.2%	1.7%
過年度法人税等		1.7%
在外連結子会社の税率差	3.3%	2.9%
在外子会社等の留保利益	0.5%	1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%	
のれん償却額	2.2%	1.9%
その他	2.2%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5%	23.8%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品の内容及び市場の種類の類似性に基づき、「繊維事業」、「プラスチック・ケミカル事業」、「情報通信材料・機器事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」及び「ライフサイエンス事業」の6つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は下記のとおりである。

報告セグメント	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ゼオライト触媒、医・農業原料等のファインケミカル、動物薬(但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンス事業	医薬品、医療機器

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸表計上額 (百万円) (注) 3
売上高										
外部顧客への売上高	892,039	521,238	251,072	186,196	183,324	55,841	14,720	2,104,430		2,104,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,035	19,148	7,614	369	62,608	8	16,422	107,204	107,204	
計	893,074	540,386	258,686	186,565	245,932	55,849	31,142	2,211,634	107,204	2,104,430
セグメント利益	68,909	29,384	26,150	36,115	9,584	3,068	1,962	175,172	20,692	154,480
セグメント資産	680,947	524,558	362,851	429,503	193,837	83,277	55,302	2,330,275	51,889	2,278,386
その他の項目										
減価償却費	25,839	18,514	17,034	21,313	4,408	2,832	1,201	91,141	27	91,168
持分法適用会社への投資額	34,860	39,492	1,873	10,273	10,613	3,243	6,331	106,685	451	106,234
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,436	31,244	29,773	32,095	3,604	3,223	1,531	136,906	350	136,556

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業等である。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 20,692百万円には、セグメント間取引消去 167百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 20,525百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

(2) セグメント資産の調整額 51,889百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等 68,133百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産16,244百万円が含まれている。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産等である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表計上額 (百万円) (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	856,124	499,099	254,439	161,608	186,113	54,150	14,937	2,026,470		2,026,470
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,001	16,043	7,627	519	68,038	2	16,681	109,911	109,911	
計	857,125	515,142	262,066	162,127	254,151	54,152	31,618	2,136,381	109,911	2,026,470
セグメント利益	66,768	33,798	30,528	23,963	9,904	2,148	1,990	169,099	22,206	146,893
セグメント資産	722,078	541,995	384,773	460,968	204,323	79,732	57,463	2,451,332	54,547	2,396,785
その他の項目										
減価償却費	27,460	18,019	15,702	19,967	4,231	2,581	1,209	89,169	96	89,073
持分法適用会社への投資額	26,827	42,598	1,800	8,563	10,058	2,763	7,727	100,336	414	99,922
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,143	25,133	32,437	46,459	4,544	3,445	1,157	154,318	2,279	152,039

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業等である。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 22,206百万円には、セグメント間取引消去 708百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 21,498百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

(2) セグメント資産の調整額 54,547百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等 71,516百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産16,969百万円が含まれている。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産等である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア		欧米他 (百万円)	合計 (百万円)
	中国 (百万円)	その他 (百万円)		
995,093	352,967	387,219	369,151	2,104,430

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア		欧米他		合計 (百万円)
	韓国 (百万円)	その他 (百万円)	米国 (百万円)	欧州他 (百万円)	
315,020	168,706	158,930	91,080	96,876	830,612

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高はない。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア		欧米他 (百万円)	合計 (百万円)
	中国 (百万円)	その他 (百万円)		
976,839	335,469	376,134	338,028	2,026,470

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア		欧米他		合計 (百万円)
	韓国 (百万円)	その他 (百万円)	米国 (百万円)	欧州他 (百万円)	
316,310	186,259	155,441	122,890	100,534	881,434

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル 事業 (百万円)	情報通信材 料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合 材料事業 (百万円)	環境・エンジ ニアリング事 業 (百万円)	ライフサイエ ンス事業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失		5,281	3,297		485				9,063

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル 事業 (百万円)	情報通信材 料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合 材料事業 (百万円)	環境・エンジ ニアリング事 業 (百万円)	ライフサイエ ンス事業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	1,095	401	476		15	938			2,925

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル 事業 (百万円)	情報通信材 料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合 材料事業 (百万円)	環境・エンジ ニアリング事 業 (百万円)	ライフサイエ ンス事業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	1,331	1,132	3,102	3,116	356				9,037
当期末残高	9,762	4,328	17,814	19,786	2,609				54,299

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル 事業 (百万円)	情報通信材 料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合 材料事業 (百万円)	環境・エンジ ニアリング事 業 (百万円)	ライフサイエ ンス事業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	1,208	1,083	3,098	2,768	323				8,480
当期末残高	8,657	3,250	14,716	16,842	2,314				45,779

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

従業員のための企業年金等

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
企業年金	退職給付 信託	-	-	-	-	退職給付会計上 の年金資産	資産の一部 返還	21,632	-	-

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	591円50銭	638円64銭
1株当たり当期純利益	56円38銭	62円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	56円31銭	62円10銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額	1,024,909百万円	1,100,176百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	79,341百万円	78,904百万円
(うち新株予約権)	(1,181百万円)	(1,205百万円)
(うち非支配株主持分)	(78,160百万円)	(77,699百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	945,568百万円	1,021,272百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,598,604千株	1,599,147千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	90,132百万円	99,418百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	90,132百万円	99,418百万円
普通株式の期中平均株式数	1,598,571千株	1,599,066千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額		
普通株式増加数	2,008千株	1,842千株
(うち新株予約権)	(2,008千株)	(1,842千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	当社発行 2019年満期ユーロ円建 取得条項付転換社債型新株予約権 付社債 56,117千株及び2021年満 期ユーロ円建取得条項付転換社債 型新株予約権付社債 60,459千株	当社発行 2019年満期ユーロ円建 取得条項付転換社債型新株予約権 付社債 56,351千株及び2021年満 期ユーロ円建取得条項付転換社債 型新株予約権付社債 60,709千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東レ(株)	第28回無担保普通社債	2012. 7 .20	20,000	20,000	年0.925	なし	2022. 7 .20
"	第29回無担保普通社債	2013. 7 .17	20,000	20,000	年1.012	なし	2023. 7 .14
"	2019年満期ユーロ円建 取得条項付転換社債型 新株予約権付社債 (注)2	2014. 6 . 9	50,000	50,000		なし	2019. 8 .30
"	2021年満期ユーロ円建 取得条項付転換社債型 新株予約権付社債 (注)2	2014. 6 . 9	50,000	50,000		なし	2021. 8 .31
(株)東京白ゆり會	第3回無担保社債 (注)1	2013. 3 .29	20	10 (10)	年0.42	なし	2018. 3 .29
合計	(注)1		140,020	140,010 (10)			

(注) 1 当期末残高中の()書は、1年以内に償還期限が到来するため流動負債に計上したものの(内数)である。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2019年満期ユーロ円建 取得条項付転換社債型 新株予約権付社債	2021年満期ユーロ円建 取得条項付転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	887.3	823.6
発行価額の総額(百万円)	50,000	50,000
新株予約権の行使により発行した株式 の発行価額の総額(百万円)		
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	2014年6月23日～ 2019年8月16日 (行使請求受付場所現地時間)	2014年6月23日～ 2021年8月17日 (行使請求受付場所現地時間)

なお、各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10		50,000		50,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	135,960	132,014	0.91	
1年以内に返済予定の長期借入金	48,497	110,234	1.49	
1年以内に返済予定のリース債務	1,051	1,132	2.16	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	370,339	310,757	0.68	2018.4～2026.6
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,386	3,252	4.91	2018.4～2036.9
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	6,000	19,000	0.00	
合計	564,233	576,389		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算期末日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	61,629	14,221	66,711	17,823
リース債務	378	230	235	247

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	478,108	956,986	1,492,153	2,026,470
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	41,570	74,821	111,592	139,012
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	29,691	53,405	76,869	99,418
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	18.57	33.40	48.07	62.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	18.57	14.83	14.67	14.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第135期 (2016年3月31日)	第136期 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,016	11,648
受取手形	4,156	4,749
売掛金	118,409	129,824
製品	56,235	56,048
仕掛品	18,383	18,456
原材料及び貯蔵品	26,023	26,676
前払費用	1,433	1,667
繰延税金資産	8,096	8,207
短期貸付金	33,446	32,466
未収入金	19,182	15,499
その他	1,781	2,320
貸倒引当金	5,660	6,266
流動資産合計	294,499	301,294
固定資産		
有形固定資産		
建物	82,312	82,564
構築物	11,437	12,211
機械及び装置	96,923	95,254
車両運搬具	149	130
工具、器具及び備品	6,151	6,503
土地	31,886	31,321
建設仮勘定	11,398	13,033
有形固定資産合計	240,256	241,017
無形固定資産		
ソフトウェア	2,138	2,198
その他	868	957
無形固定資産合計	3,006	3,154
投資その他の資産		
投資有価証券	145,351	170,337
関係会社株式	447,212	459,838
出資金	297	278
関係会社出資金	68,652	68,902
長期貸付金	270	270
長期前払費用	97	494
前払年金費用	27,188	16,760
その他	6,758	5,796
貸倒引当金	1,329	41
投資その他の資産合計	694,497	722,633
固定資産合計	937,759	966,804
資産合計	1,232,258	1,268,099

(単位：百万円)

	第135期 (2016年3月31日)	第136期 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,178	4,846
買掛金	42,069	46,584
短期借入金	20,856	817
1年内返済予定の長期借入金	28,138	56,408
コマーシャル・ペーパー	6,000	19,000
未払金	29,212	30,563
未払費用	15,113	15,710
未払法人税等	1,871	4,883
預り金	56,270	65,300
賞与引当金	8,500	8,400
役員賞与引当金	161	154
その他	1,904	2,750
流動負債合計	214,273	255,416
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	262,085	215,677
繰延税金負債	9,545	16,227
退職給付引当金	60,930	62,789
債務保証損失引当金	-	210
関係会社事業損失引当金	1,035	190
資産除去債務	1,355	1,258
その他	15,050	12,629
固定負債合計	490,000	448,980
負債合計	704,273	704,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金		
資本準備金	136,727	136,727
資本剰余金合計	136,727	136,727
利益剰余金		
利益準備金	24,234	24,234
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	10,685	10,333
別途積立金	112,000	112,000
繰越利益剰余金	57,899	89,517
利益剰余金合計	204,819	236,084
自己株式	20,583	20,242
株主資本合計	468,836	500,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,053	61,843
繰延ヘッジ損益	72	225
評価・換算差額等合計	57,981	62,069
新株予約権	1,168	1,192
純資産合計	527,985	563,703
負債純資産合計	1,232,258	1,268,099

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第135期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	第136期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	563,611	547,029
売上原価	426,145	414,353
売上総利益	137,466	132,675
販売費及び一般管理費	¹ 103,185	¹ 101,993
営業利益	34,281	30,683
営業外収益		
受取利息及び配当金	32,701	33,144
雑収入	1,674	3,353
営業外収益合計	34,376	36,496
営業外費用		
支払利息	1,558	890
雑損失	4,171	3,883
営業外費用合計	5,730	4,773
経常利益	62,927	62,406
特別利益		
有形固定資産売却益	602	282
投資有価証券売却益	2,590	3,556
関係会社株式売却益	468	328
移転価格税制調整金	-	³ 2,983
退職給付信託返還益	-	810
特別利益合計	3,661	7,960
特別損失		
有形固定資産処分損	4,948	4,694
減損損失	3,436	-
投資有価証券評価損	1,937	811
関係会社事業損失	13,315	3,536
その他	2	250
特別損失合計	23,638	9,291
税引前当期純利益	42,950	61,074
法人税、住民税及び事業税	577	2,775
法人税等調整額	9,355	4,595
法人税等合計	8,778	7,370
当期純利益	34,172	53,704

【株主資本等変動計算書】

第135期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	147,873	136,727		24,234	10,605	112,000	43,051
当期変動額							
剰余金の配当							19,191
圧縮記帳積立金の積立					452		452
圧縮記帳積立金の取崩					372		372
当期純利益							34,172
自己株式の取得							
自己株式の処分			52				
自己株式処分差損の振替			52				52
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計					80		14,849
当期末残高	147,873	136,727		24,234	10,685	112,000	57,899

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	20,765	453,726	74,297	344	73,953	1,010	528,690
当期変動額							
剰余金の配当		19,191					19,191
圧縮記帳積立金の積立							
圧縮記帳積立金の取崩							
当期純利益		34,172					34,172
自己株式の取得	64	64					64
自己株式の処分	246	194					194
自己株式処分差損の振替							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			16,244	272	15,973	157	15,815
当期変動額合計	182	15,110	16,244	272	15,973	157	705
当期末残高	20,583	468,836	58,053	72	57,981	1,168	527,985

第136期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	147,873	136,727		24,234	10,685	112,000	57,899
当期変動額							
剰余金の配当							22,396
圧縮記帳積立金の積立							
圧縮記帳積立金の取崩					352		352
当期純利益							53,704
自己株式の取得							
自己株式の処分			43				
自己株式処分差損の振替			43				43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計					352		31,618
当期末残高	147,873	136,727		24,234	10,333	112,000	89,517

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	20,583	468,836	58,053	72	57,981	1,168	527,985
当期変動額							
剰余金の配当		22,396					22,396
圧縮記帳積立金の積立							
圧縮記帳積立金の取崩							
当期純利益		53,704					53,704
自己株式の取得	25	25					25
自己株式の処分	366	323					323
自己株式処分差損の振替							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3,791	297	4,088	24	4,112
当期変動額合計	341	31,606	3,791	297	4,088	24	35,719
当期末残高	20,242	500,442	61,843	225	62,069	1,192	563,703

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法による。

(2) 無形固定資産

定額法による。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

5 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	第135期 (2016年3月31日)	第136期 (2017年3月31日)
短期金銭債権	108,999百万円	108,173百万円
長期金銭債権	2,191 "	821 "
短期金銭債務	84,312 "	96,745 "
長期金銭債務	7,499 "	5,828 "

2 保証債務等

(1) 関係会社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証（保証予約を含む）を行っている。

	第135期 (2016年3月31日)	第136期 (2017年3月31日)
	61,997百万円	65,859百万円

(2) 取引先及び従業員の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。

	第135期 (2016年3月31日)	第136期 (2017年3月31日)
	4百万円	21百万円

3 債権流動化に伴う買戻義務

	第135期 (2016年3月31日)	第136期 (2017年3月31日)
	1,801百万円	687百万円

4 貸出極度額の総額及び貸出実行残高

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。

	第135期 (2016年3月31日)	第136期 (2017年3月31日)
貸出極度額の総額	106,120百万円	105,060百万円
貸出実行残高	32,544 "	31,569 "
差引額	73,576百万円	73,491百万円

なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりである。

	第135期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	第136期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
給料手当及び賞与一時金	15,269百万円	15,696百万円
研究開発費	42,090 "	41,338 "
おおよその割合		
販売費	32%	32%
一般管理費	68%	68%

- 2 関係会社との取引高

	第135期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	第136期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	275,427百万円	260,703百万円
仕入高	164,573 "	156,963 "
営業取引以外の取引による取引高	38,272 "	42,189 "

- 3 移転価格税制調整金

移転価格税制に関する日米相互協議の合意に伴う、米国子会社との調整金である。

(有価証券関係)

第135期(2016年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	15,548	31,694	16,146
関連会社株式	2,733	18,143	15,410
合計	18,281	49,837	31,556

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	406,250
関連会社株式	22,680
合計	428,931

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

第136期(2017年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	17,988	41,005	23,017
関連会社株式	2,733	19,501	16,768
合計	20,721	60,506	39,785

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	416,437
関連会社株式	22,680
合計	439,117

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第135期 (2016年3月31日)	第136期 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	21,839百万円	21,572百万円
関係会社株式	16,218 "	15,789 "
賞与引当金	2,623 "	2,592 "
その他	17,394 "	17,027 "
繰延税金資産小計	58,074百万円	56,980百万円
評価性引当額	21,295 "	22,280 "
繰延税金資産合計	36,779百万円	34,700百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	24,904百万円	26,923百万円
退職給付信託返還有価証券		5,809 "
前払年金費用	8,325百万円	5,132 "
圧縮記帳積立金	4,719 "	4,562 "
その他	280 "	294 "
繰延税金負債合計	38,228百万円	42,720百万円
繰延税金負債の純額	1,449百万円	8,020百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	第135期 (2016年3月31日)	第136期 (2017年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7%	0.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	23.7%	15.0%
評価性引当額	11.4%	1.4%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	2.8%	
試験研究費税額控除	2.8%	3.1%
その他	1.1%	2.5%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	20.4%	12.1%

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、2016年12月19日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である、東レバッテリーセパレータフィルム株式会社を吸収合併することを決議し、2017年4月1日付で吸収合併した。

1 取引の概要

(1) 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
名称	東レ株式会社	東レバッテリーセパレータフィルム株式会社
事業内容	繊維、プラスチック・ケミカル製品等の製造及び販売	合成樹脂フィルムの製造、加工及び販売
資本金	147,873 百万円	301 百万円
純資産	563,703 百万円	32,874 百万円
総資産	1,268,099 百万円	48,513 百万円

(注) 上記の概要は、2017年3月31日現在のものである。

(2) 企業結合日

2017年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、東レバッテリーセパレータフィルム株式会社は解散する。

(4) 結合後企業の名称

東レ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

リチウムイオン二次電池(LIB)市場では、従来の民生用電子機器用途に加えて車載用途の急速な量的拡大が見込まれるなど、事業環境が大きく変化しており、LIB用セパレータにおいても成長や機能の高度化への迅速な対応力が、一層重要になってきている。当社はこうした認識に立って、今後とも適切にLIB用セパレータ事業の拡大に対応するための体制基盤強化を目的として、東レバッテリーセパレータフィルム株式会社を吸収合併することとした。

2 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	82,312	4,742	589	3,902	82,564	171,115
	構築物	11,437	1,753	15	963	12,211	38,077
	機械及び装置	96,923	20,087	920	20,836	95,254	775,464
	車両運搬具	149	48	3	65	130	2,262
	工具、器具及び備品	6,151	2,164	29	1,782	6,503	29,587
	土地	31,886	51	616		31,321	
	建設仮勘定	11,398	30,902	29,267		13,033	
	計	240,256	59,748	31,439	27,549	241,017	1,016,504
無形固定資産	ソフトウェア	2,138	994		935	2,198	
	その他	868	1,084	995	0	957	
	計	3,006	2,079	995	935	3,154	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置

愛媛工場	3,759	百万円
東海工場	3,029	"
滋賀事業場	2,982	"
岡崎工場	2,332	"
三島工場	2,058	"
名古屋事業場	2,018	"
石川工場	1,387	"

建設仮勘定

滋賀事業場	5,767	百万円
愛媛工場	4,780	"
名古屋事業場	4,336	"
岡崎工場	3,852	"
東海工場	3,267	"
三島工場	2,505	"
岐阜工場	1,735	"
石川工場	1,157	"

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,989	606	1,288	6,307
賞与引当金	8,500	8,400	8,500	8,400
役員賞与引当金	161	154	161	154
債務保証損失引当金		210		210
関係会社事業損失引当金	1,035		845	190

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取及び売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.toray.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

(注) 2 2017年2月9日開催の取締役会決議により、2017年4月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更している。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-----------------------------|--|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類、確認書 | 事業年度
(第135期) | 自 2015年4月1日
至 2016年3月31日 | 2016年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第135期) | 自 2015年4月1日
至 2016年3月31日 | 2016年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | 第136期第1四半期 | 自 2016年4月1日
至 2016年6月30日 | 2016年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| | 第136期第2四半期 | 自 2016年7月1日
至 2016年9月30日 | 2016年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | 第136期第3四半期 | 自 2016年10月1日
至 2016年12月31日 | 2017年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書である。 | | 2016年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書である。 | | 2016年7月27日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書 | 上記(4) 2016年7月27日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。 | | 2016年8月22日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 2016年6月29日
2016年7月28日
2016年8月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年6月27日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	一	宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯	貝	剛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	野	強

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東レ株式会社の2017年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東レ株式会社が2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2017年6月27日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	一	宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯貝		剛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野		強

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社の2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。